

静岡県月例経済報告

(平成27年3月号)

……平成27年1月を中心とした県内経済のすがた……

No. 467

—静岡県経済産業部—

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	4
・需要面	4
・生産面	12
・雇用面	15
・その他	18
III 静岡県主要産業の動向	22
IV データからみた県内主要産業	25
<特集>平成26年の静岡県経済を振り返って	26

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL) <http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、平成27年1月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概 況

平成27年1月を中心とした静岡県の景気は、緩やかに回復しつつあるが、弱めの動きもみられる。

先行きについては、堅調な設備投資などを背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、個人消費や生産面での弱めの動きと海外経済の動向に注意する必要がある。

雇用情勢は、改善の動きを続けている。

- ・ 個人消費は、やや弱めの動きとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直しつつある。
- ・ 生産は、依然として弱めの動きが続いている。

需 要 面

◎個人消費は、やや弱めの動きとなっている。

大型小売店販売額(1月)は、百貨店、スーパーがいずれも4か月連続で前年実績を下回ったことから、総額でも4か月連続で前年実績を下回った。

自動車(新車)新規登録台数(1月)は、乗用車が6か月連続、軽自動車が3か月ぶりに前年実績を下回ったことから、総数でも10か月連続で前年実績を下回った。

◎住宅建設は、前年を下回った。

新設住宅着工戸数(1月)は、分譲住宅が3か月ぶりに前年実績を上回ったものの、持家が11か月連続、貸家が4か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも10か月連続で前年実績を下回った。

◎公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額(1月)は、2か月ぶりに前年実績を下回った。

◎設備投資は、持ち直している。

日銀短観(平成26年12月15日)の26年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加する計画となっており、全産業でも増加する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(1月)は2か月連続で前年実績を下回った。

◎輸出は、持ち直しつつある。

輸入は、前年を上回った。

輸出総額(1月)は、エアコンが3か月連続で前年実績を下回ったものの、原動機が6か月連続、自動車が4か月連続、自動車の部分品が3か月ぶり、二輪自動車類が7か月連続、科学光学機器が8か月連続で前年実績を上回ったことから、全体でも2か月連続で前年実績を上回った。

また、輸入総額(1月)は、魚介類やパルプが前年実績を上回ったことから、全体でも2か月連続で前年実績を上回った。

なお、輸出入のバランスは、687億円の輸出超過となった。

生産面

◎生産は、依然として弱めの動きが続いている。

鉱工業生産指数(12月)は、食料品・たばこ工業やパルプ・紙・紙加工品工業などで前年水準を下回ったことから、総合でも6か月連続で前年水準を下回った。また、2か月ぶりに前月を上回った。

また、産業用大口電力消費量(1月)は、6か月連続で前年実績を下回った。

なお、鉱工業在庫指数(12月)は、総合では8か月ぶりに前年水準を下回った。

雇用面

◎雇用情勢は、改善の動きを続けている。

有効求人倍率(1月)は1.13倍で、前月を0.01ポイント下回り、12か月連続で1倍を上回った。また、4か月ぶりに全国値を下回った。

雇用保険受給者実人員(1月)は、18か月連続で前年実績を下回った。

また、所定外労働時間指数(12月)は、2か月ぶりに前年水準を上回った。

その他

◎物価は、前年を上回った。

消費者物価指数(2月)は、総合で102.8となり、前年水準を上回った。

また、前月比は0.1%下落した。

◎金融環境は、貸出残高は前年を上回り、信用保証金額は前年を下回った。

県内金融機関の貸出残高(1月)は、前年同月比3.4%増と前年実績を上回った。

信用保証協会保証金額(1月)は、前年同月比2.7%減と前年実績を下回った。

◎企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

企業倒産(2月)は、件数は18件、負債総額は前年同月比52.2%減と、いずれも前年実績を下回った。

《 県の取組 》

【 平成27年度当初予算概要 】

県は、平成27年度当初予算を編成した。予算の規模は1兆2,397億円となった。

<方針>

国の地方創生の先駆けとなる、美しく、強く、しなやかな静岡型「地方創生」への取組を加速させるため、8つの項目について、2月補正予算と一体となって重点的に取り組みます。

● “ふじのくに” づくりの総仕上げに向けた重点的な取組

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 大規模地震への万全の備え | 5 健康寿命日本一の延伸 |
| 2 内陸のフロンティアを拓く取組 | 6 新成長産業の育成と雇用創造 |
| 3 人口減少社会への挑戦 | 7 エネルギーの地産地消 |
| 4 富士山を活かした地域の魅力づくり | 8 多彩な人材を生む学びの場づくり |

<予算の規模>

一般会計	1兆2,397億円 (対前年度比 595億円増 +5.0%)
------	--------------------------------

●歳出の状況

○義務的経費は、2.1%増の6,567億70百万円

- ・人件費：平成26年度の給与改定影響による増（+39億95百万円）
- ・扶助費：子ども・子育て支援給付費負担金（新規：70億23百万円）による増

○税収関連法定経費は、39.8%増の1,842億20百万円

- ・地方消費税の税率引上げの平年度化等により、市町への税交付金や、他県との清算金が増加（+486億81百万円）

○投資的経費は、4.3%減の1,746億8百万円

- ・道路、河川の新設・改良や信号機の設置など県民に身近な県単独生活環境の整備等 320億円（+20億円）
- ・ファルマバレープロジェクトの機能強化 35億68百万円（+20億18百万円）
- ・津波対策施設等の整備 155億53百万円（+11億72百万円）
- ・富士山世界遺産センター（仮称）の整備 15億83百万円（+14億2百万円）
- ・計画事業の完了による減
県立学校の整備（△63億98百万円）、防災行政無線デジタル化移行（△46億66百万円）、草薙総合運動場施設のリニューアル（△23億15百万円）

●26年度2月補正予算

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る国補正予算に呼応し、必要な対策を実施
- ・国補正分として、157億73百万円を計上
そのうち39億74百万円は新設された国交付金を活用して事業を実施

II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

1 月 = 37,943百万円

*前年同月比： 0.6%減

(県内3百貨店、144スーパー合計)

<概況>

1月の大型小売店販売額は37,943百万円で、前年同月比0.6%減となり、4か月連続で前年実績を下回った。

業態別にみると、百貨店(前年同月比2.5%減)、スーパー(同0.1%減)がいずれも4か月連続で前年実績を下回った。

商品別では、飲食料品(同1.9%増)が9か月連続で前年実績を上回ったものの、衣料品(同6.6%減)、身の回り品(同3.5%減)がいずれも4か月連続、家庭用品(同8.4%減)が10か月連続で前年実績を下回った。

なお、店舗数調整前の前年同月は0.8%減となり、3か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
販売額(百万円)	35,536	36,682	35,907	33,764	34,918	36,376	45,063	37,943
前年同月比(%)	▲1.7	▲2.1	0.2	0.8	▲0.8	▲0.9	▲1.0	▲0.6
うち百貨店(%)	▲5.6	▲4.8	1.6	3.4	▲3.7	▲1.9	▲1.3	▲2.5
スーパー(%)	▲0.7	▲1.4	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.9	▲0.1
(参考1)全国前年同月比(%)	▲1.8	▲0.6	1.6	0.5	0.0	1.2	0.1	0.0
うち百貨店(%)	▲2.4	▲0.4	2.0	1.7	0.2	1.5	0.6	▲0.4
スーパー(%)	▲1.4	▲0.7	1.4	▲0.1	▲0.1	1.0	▲0.2	0.3
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	▲0.4	▲1.0	1.4	2.1	0.0	▲0.2	▲0.6	▲0.8

(注)販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
衣料品	▲6.6	▲6.9	▲2.5	3.6	▲3.1	▲7.0	▲4.9	▲6.6
うち紳士服・洋品	▲5.9	▲6.8	▲4.2	5.6	0.6	▲7.1	▲5.1	▲7.5
婦人・子供服・洋品	▲6.9	▲6.6	▲2.7	3.0	▲4.8	▲6.4	▲5.4	▲6.3
身の回り品	▲9.1	▲5.1	▲1.7	4.8	▲7.9	▲3.3	▲4.1	▲3.5
飲食料品	1.4	0.5	0.8	0.9	0.9	1.5	0.1	1.9
家庭用品	▲9.2	▲11.8	▲4.1	▲9.1	▲8.2	▲9.6	▲8.1	▲8.4
うち家庭用電気機械器具	▲26.3	▲23.4	▲23.9	▲17.8	▲12.7	▲15.6	▲13.1	▲14.8

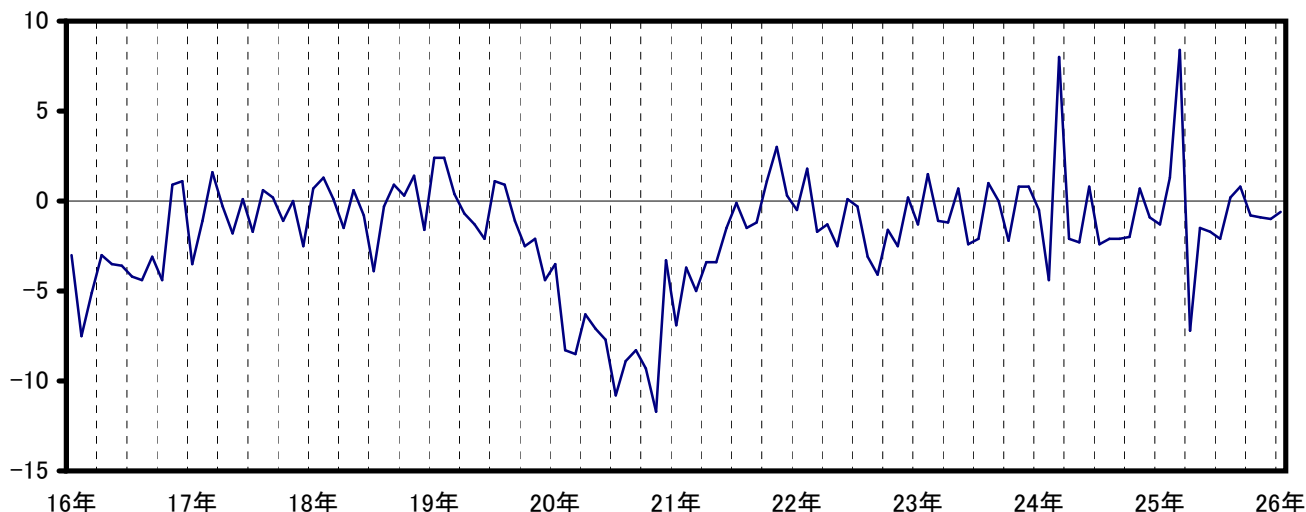
(注)店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省



(2) 百貨店販売額

1月 = 7,119百万円

*前年同月比： 3.9%減

(県内3百貨店販売額)

<概況>

1月の県内3百貨店の販売額は7,119百万円で、4か月連続で前年実績を下回った。
品目別にみると、食料品(前年同月比1.1%増)が5か月ぶり、雑貨(同4.5%増)が3か月連続で前年実績を上回ったものの、衣料品(同7.6%減)、身の回り品(同6.1%減)がいずれも4か月連続、家庭用品(同7.7%減)が5か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
販売額(百万円)	6,162	6,785	5,195	5,700	5,986	6,921	9,275	7,119
前年同月比(%)	▲6.3	▲5.6	0.0	1.8	▲5.2	▲3.4	▲2.9	▲3.9
(参考)全国前年同月比(%)	▲4.6	▲2.5	▲0.3	▲0.7	▲2.2	▲1.0	▲1.7	▲2.8

(注)販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済

<資料>県百貨店協会、日本百貨店協会

<品目別前年同月比の推移>

(単位：%)

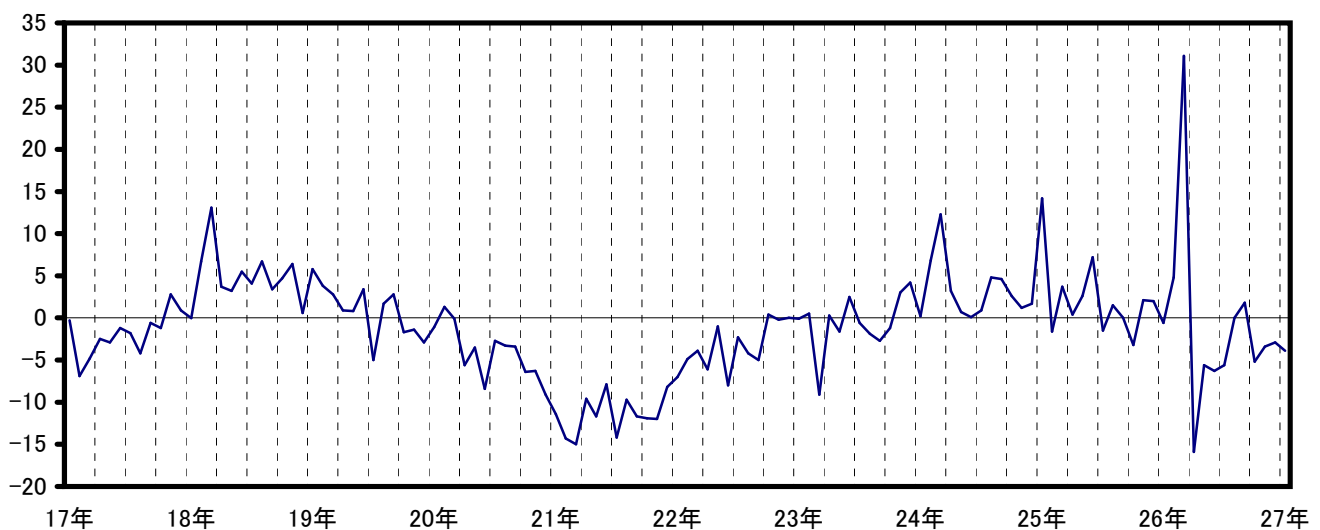
	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
衣料品	▲8.4	▲5.9	1.3	3.1	▲5.7	▲4.8	▲6.5	▲7.6
うち紳士服・洋品	▲6.0	▲4.5	3.3	3.0	▲0.7	▲2.0	▲3.7	▲6.4
婦人服・洋品	▲9.3	▲6.2	▲0.6	4.0	▲7.2	▲5.4	▲7.1	▲7.6
子供服・洋品	▲8.1	▲5.7	6.1	▲5.5	▲10.1	▲4.0	▲12.1	▲6.9
身の回り品	▲12.5	▲6.0	▲10.0	6.1	▲9.5	▲5.3	▲7.5	▲6.1
家庭用品	0.5	▲4.9	0.5	▲9.3	▲11.8	▲5.7	▲6.2	▲7.7
食料品	0.8	▲5.2	0.9	▲3.1	▲0.6	▲2.3	▲2.8	1.1
雑貨	▲10.5	▲5.4	0.4	4.3	▲6.0	1.1	9.6	4.5
うち美術・宝飾・貴金属	▲20.6	▲14.1	▲4.1	▲1.9	▲12.5	▲5.3	21.0	13.2

(注)店舗数調整済

<過去10年間の推移>

県内百貨店販売額前年同月比(%)

<資料>県百貨店協会



(3) 自動車(新車)新規登録台数

1月 = 14,885台

*前年同月比： 21.3%減

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

1月の自動車(新車)新規登録台数は14,885台(前年同月比 21.3%減)となり、10か月連続で前年実績を下回った。
 車種別にみると、乗用車(同 26.0%減)が6か月連続、軽自動車(同 16.1%減)が3か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
登録台数(台)	14,761	15,261	11,287	16,904	13,228	14,149	14,156	14,885
前年同月比(%)	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 12.4	▲ 12.2	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 21.3
(参考)全国前年同月比(%)	0.1	▲ 2.6	▲ 9.5	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 10.2	0.3	▲ 20.7

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

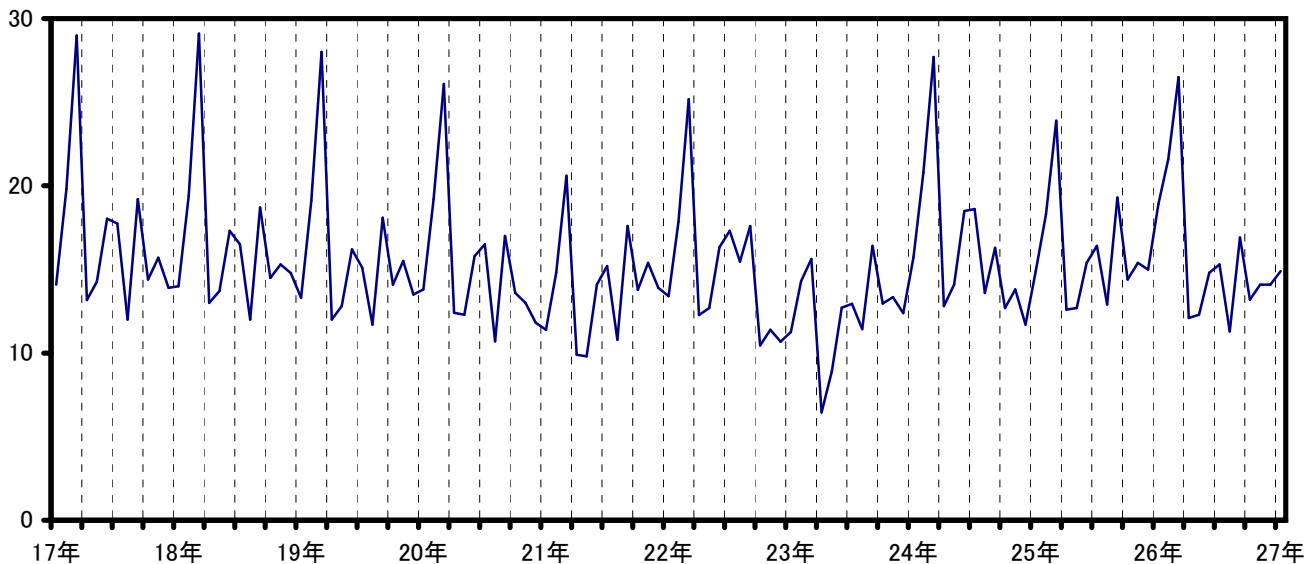
	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
全乗用車	▲ 3.8	▲ 7.1	▲ 12.4	▲ 12.2	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 21.3
乗用車	▲ 5.5	1.7	▲ 9.1	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 16.7	▲ 13.8	▲ 26.0
軽自動車	▲ 2.1	▲ 16.1	▲ 15.9	▲ 11.8	▲ 4.4	2.7	4.7	▲ 16.1

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

1 月 = 2,278 戸

*前年同月比： 7.2%減

<概況>

1月の新設住宅着工戸数は2,278戸で、前年同月比 7.2%減となり、10か月連続で前年実績を下回った。

利用関係別にみると、分譲住宅（前年同月比 161.9%増）が3か月ぶりに前年実績を上回ったものの、持家（同 26.2%減）が11か月連続、貸家（同 22.7%減）が4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

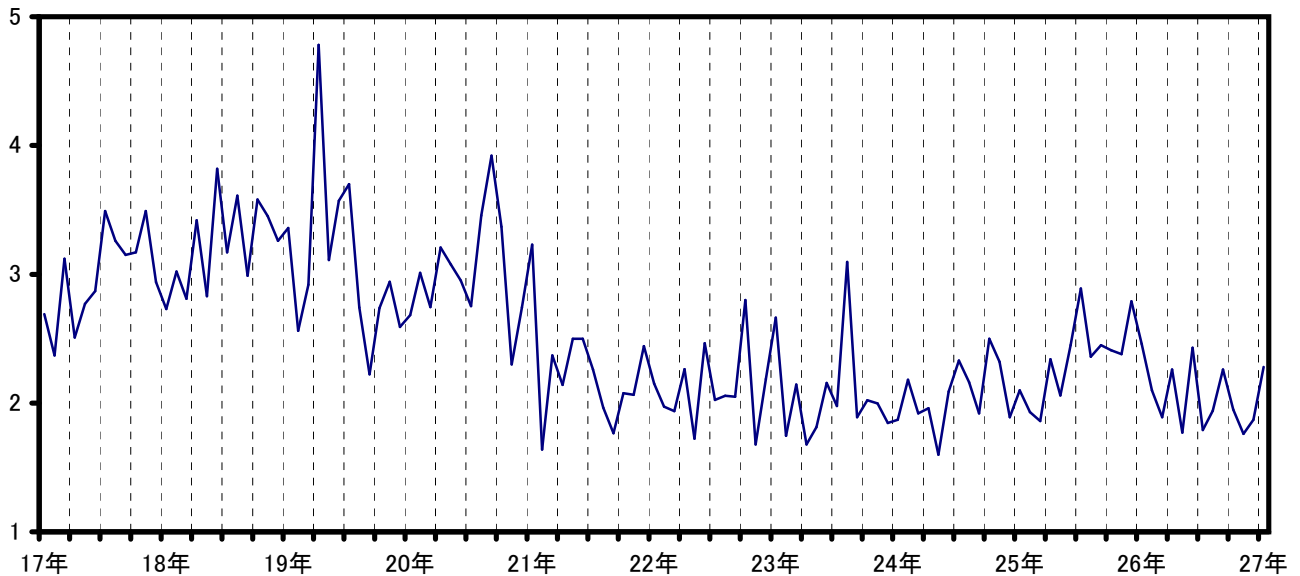
	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
戸数（戸）	2,431	1,793	1,943	2,261	1,953	1,756	1,871	2,278
前年同月比（%）	▲ 0.8	▲ 38.0	▲ 17.6	▲ 7.5	▲ 18.9	▲ 26.2	▲ 33.0	▲ 7.2
うち持家（%）	▲ 16.1	▲ 39.8	▲ 26.1	▲ 23.2	▲ 22.7	▲ 22.8	▲ 39.7	▲ 26.2
貸家（%）	32.1	▲ 31.9	▲ 14.4	3.2	▲ 22.8	▲ 24.3	▲ 24.0	▲ 22.7
分譲住宅（%）	▲ 6.7	▲ 39.4	12.7	46.3	15.0	▲ 38.7	▲ 26.4	161.9
(参考)全国前年同月比（%）	▲ 9.5	▲ 14.1	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 12.3	▲ 14.3	▲ 14.7	▲ 13.0

<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課



3 公共工事請負金額

1月 = 9,478百万円

*前年同月比： 0.9%減

(建設保証会社保証実績)

<概況>

1月の公共工事の請負金額(工事場所ベース)は9,478百万円で、前年同月比0.9%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。また、取扱い件数(工事場所ベース)は462件で、前年同月比12.0%減となり、4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
金額(百万円)	30,715	29,697	23,140	41,715	21,030	14,446	15,445	9,478
前年同月比(%)	6.7	▲4.3	▲0.9	12.8	▲22.1	▲15.2	1.5	▲0.9
年度累計前年同月比(%)	2.8	1.1	0.8	3.1	0.0	▲1.1	▲0.9	▲0.9
件数(件)	732	876	710	1,314	854	685	749	462
前年同月比(%)	16.2	9.5	▲6.3	15.7	▲13.3	▲19.1	▲7.9	▲12.0
年度累計前年同月比(%)	▲11.5	▲5.1	▲5.4	▲0.1	▲2.5	▲4.7	▲5.0	▲5.5

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位:%)

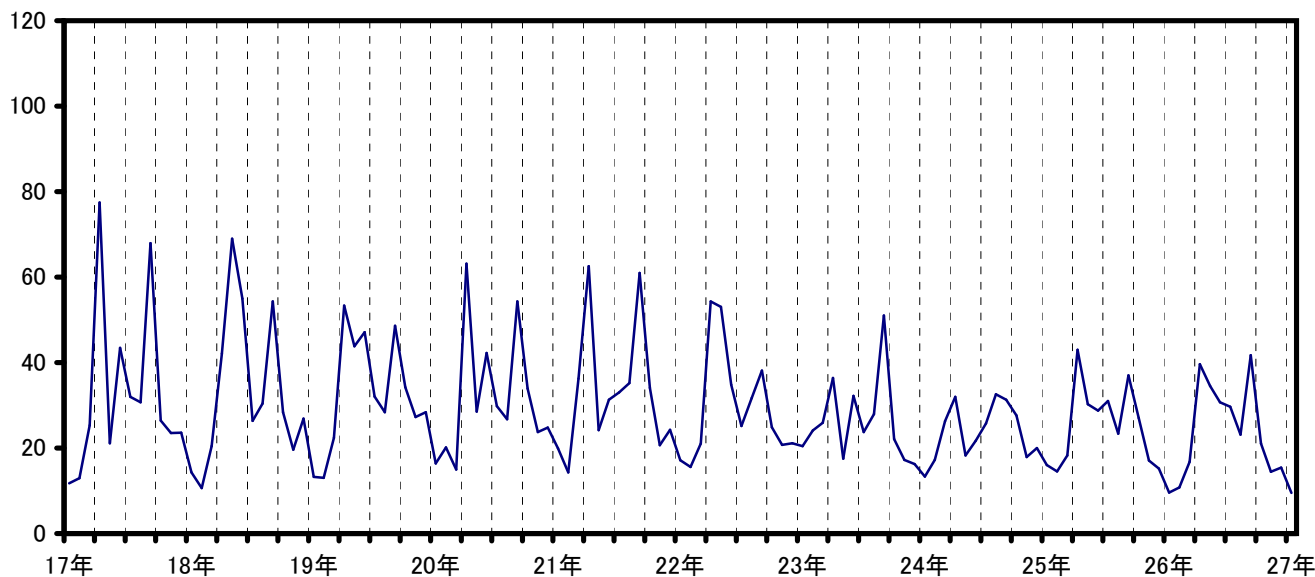
	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
国	20.4	▲18.3	14.6	▲16.5	▲24.2	206.1	343.1	▲2.4
独立行政法人等	▲23.0	▲43.2	▲7.5	▲50.7	▲92.2	▲4.4	▲78.4	1,452.9
県	17.0	▲24.9	▲12.8	37.1	▲24.3	▲31.0	▲18.1	▲36.3
市町	▲7.6	25.6	0.8	17.2	▲9.3	▲27.7	▲13.6	5.0
地方公社	—	—	90.8	▲76.1	67.1	—	▲25.5	▲44.2
その他	42.8	▲47.0	9.7	▲1.9	▲18.2	59.8	1,168.2	▲10.0

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店



4 設備投資

<概況>

平成25年度の設備投資（実績）は、製造業（前年度比 10.9%増）、非製造業（同 21.5%増）ともに増加となり、全産業（同 15.3%増）でも増加となった。

平成26年度の設備投資（計画）は、製造業（前年度比 30.8%増）、非製造業（同 3.5%増）ともに増加する計画となっており、全産業（同 18.9%増）でも増加する計画となっている。

1月の着工建築物床面積（非居住用）は71,788㎡で、前年同月比 63.8%減となり、2か月連続で前年実績を下回った。

<企業短期経済観測調査結果>

（前年度比%）

		25年度 （実績）	26年度 （計画）	前回調査 比修正率	上期	前回調査 比修正率	下期 （計画）	前回調査 比修正率
全 産 業	県	15.3	18.9	▲ 1.4	13.4	▲ 8.6	22.6	3.5
	全 国	5.6	5.5	1.2	3.8	▲ 6.3	6.8	8.1
製 造 業	県	10.9	30.8	▲ 1.8	14.2	▲ 8.7	42.0	2.4
	全 国	0.5	12.2	0.3	8.4	▲ 9.4	15.3	9.4
非 製 造 業	県	21.5	3.5	▲ 0.9	12.3	▲ 8.4	▲ 2.3	5.6
	全 国	8.2	2.2	1.7	1.6	▲ 4.6	2.7	7.5

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（平成26年12月調査）」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」（平成26年12月調査）」

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	175,503	141,039	100,555	189,786	173,946	156,017	104,484	71,788
前年同月比（%）	5.1	▲ 3.2	▲ 41.0	24.8	126.4	101.5	▲ 23.4	▲ 63.8
（参考）全国前年同月比（%）	4.4	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 20.4	13.3	▲ 10.9	▲ 17.3	▲ 16.4

（注）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		26年6月	26年9月	26年12月	27年3月 （予測）
全 産 業		▲ 6	▲ 3	▲ 3	▲ 7
	製 造 業	▲ 3	2	5	▲ 4
	非 製 造 業	▲ 8	▲ 7	▲ 2	▲ 11
（参考） 全 国 ・ 全 産 業		7	4	5	1

（注）業況判断D. I.：「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果（平成26年12月調査）」

5 輸出

1 月 = 166, 104百万円

* 前年同月比： 11.1%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸出総額は166,104百万円で、前年同月比 11.1%増となり、2か月連続で前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、エアコン（前年同月比 3.5%減）が3か月連続で前年実績を下回ったものの、原動機（同 9.8%増）が6か月連続、自動車（同 9.1%増）が4か月連続、自動車の部分品（同 2.7%増）が3か月ぶり、二輪自動車類（同 14.1%増）が7か月連続、科学光学機器（同 37.7%増）が8か月連続で前年実績を上回った。

地域別にみると、アジア向け（同 16.6%増）が2か月連続、米国向け（同 3.0%増）が7か月連続、EU向け（同 12.4%増）が8か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
輸出総額(百万円)	158,152	174,561	154,661	168,706	175,584	162,486	190,418	166,104
前年同月比(%)	▲ 5.1	7.6	1.2	5.3	5.3	▲ 0.6	7.7	11.1

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
原動機	1.8	0.0	3.7	9.0	5.4	19.3	13.8	9.8
エアコン	22.2	9.2	0.8	▲ 12.3	39.3	▲ 14.9	▲ 19.7	▲ 3.5
自動車	▲ 54.4	▲ 25.6	▲ 11.2	▲ 14.6	29.0	26.9	11.5	9.1
自動車の部分品	▲ 4.8	11.7	16.9	12.4	7.3	▲ 13.5	▲ 0.8	2.7
二輪自動車類	▲ 1.2	24.9	1.1	28.6	11.3	26.9	10.8	14.1
科学光学機器	11.7	10.8	9.4	6.2	3.6	4.1	19.5	37.7

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
アジア	▲ 4.2	7.6	0.3	6.3	0.9	▲ 4.3	4.6	16.6
米国	▲ 2.6	22.9	12.9	8.0	21.7	5.7	32.9	3.0
EU	▲ 4.8	▲ 13.3	▲ 10.2	▲ 4.9	▲ 13.5	▲ 6.9	▲ 17.6	12.4

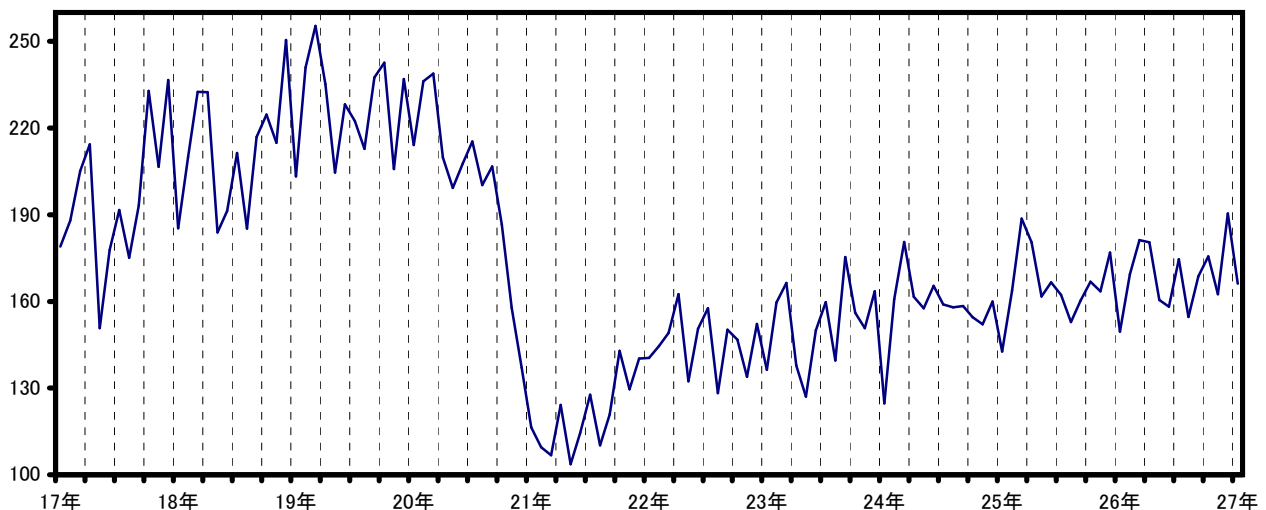
<資料>清水税関支署

(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署



6 輸入

1 月 = 97,398百万円

*前年同月比： 14.4%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸入総額は97,398百万円で、前年同月比 14.4%増となり、2か月連続で前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、木材（前年同月比 5.4%減）、紙類及び同製品（同 17.6%減）がいずれも3か月連続、原動機（同 54.4%減）、自動車の部分品（同 10.9%減）がいずれも10か月連続で前年実績を下回ったものの、魚介類（同 31.3%増）が9か月連続、パルプ（同 10.7%増）が3か月ぶりに前年実績を上回った。

地域別では、アジアから（同 0.2%減）、米国から（同 17.1%減）がいずれも2か月ぶりに前年実績を下回ったものの、EUから（同 60.8%増）が15か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
輸入総額(百万円)	87,394	81,100	78,737	87,976	88,351	75,475	95,999	97,398
前年同月比(%)	15.2	3.7	5.3	21.4	7.6	▲1.5	20.1	14.4

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
魚介類	20.7	7.8	32.1	38.9	4.6	2.9	9.3	31.3
木材	16.1	3.1	▲29.1	1.3	23.2	▲13.2	▲2.3	▲5.4
パルプ	20.0	31.3	▲41.5	45.6	9.9	▲1.6	▲2.9	10.7
紙類及び同製品	71.3	12.3	27.1	33.9	15.6	▲11.0	▲21.0	▲17.6
原動機	▲30.9	▲77.6	▲73.7	▲73.9	▲67.7	▲67.2	▲48.4	▲54.4
自動車の部分品	▲8.0	▲9.9	▲15.7	▲6.3	▲12.1	▲18.4	▲3.1	▲10.9

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

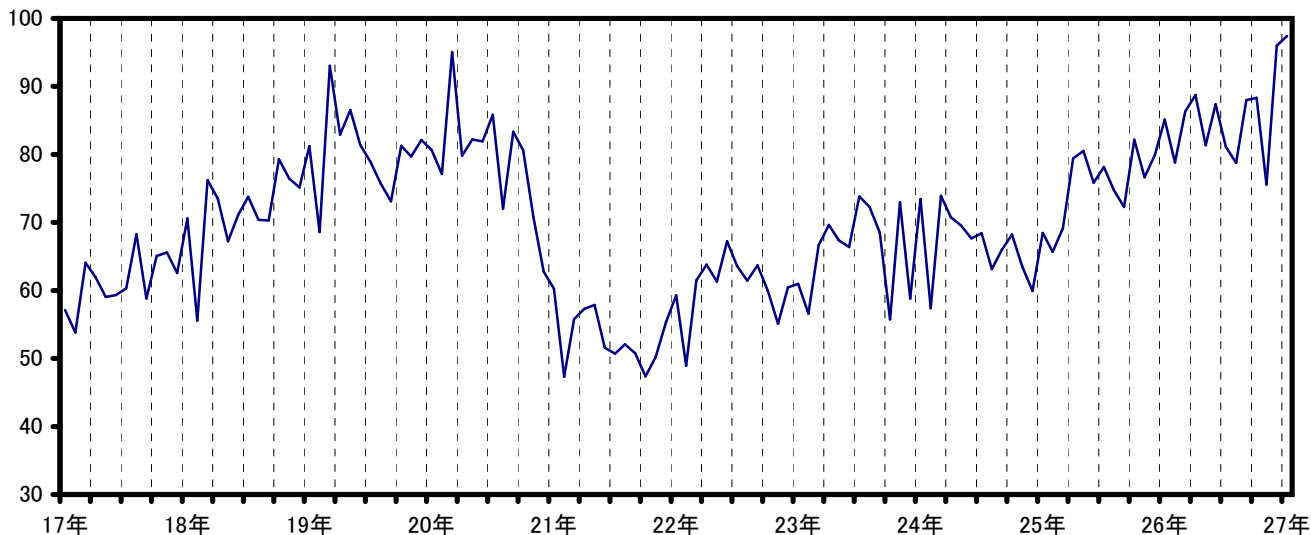
	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
アジア	12.7	3.4	▲8.6	18.4	▲2.8	▲0.4	16.3	▲0.2
米国	9.0	▲22.8	20.6	32.7	▲6.4	▲30.7	31.2	▲17.1
EU	33.6	21.8	16.2	72.7	41.3	12.9	2.0	60.8

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署



生産面

1 生産

(1) 産業用大口電力消費量

1月 = 939,323千kWh

*前年同月比 3.3%減

(東京電力、中部電力合計)

<概況>

1月の産業用大口電力消費量は939,323千kWhで、前年同月比 3.3%減となり、6か月連続で前年実績を下回った。

産業別にみると、食品（前年同月比 0.3%増）が2か月連続で前年実績を上回ったものの、一般機械（同 3.7%減）が6か月連続、電気機械（同 0.3%減）、輸送機械（同 2.5%減）がいずれも2か月ぶり、化学（同 0.7%減）、パルプ・紙・紙加工品（同 14.4%減）がいずれも3か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
消費量(千kWh)	1,054,518	1,121,830	997,227	1,050,479	1,039,590	984,002	967,630	939,323
前年同月比(%)	1.2	0.1	▲4.5	▲2.2	▲2.3	▲2.3	▲1.4	▲3.3
全国10社前年同月比(%)	▲0.1	▲1.1	▲2.1	▲1.5	▲2.3	▲1.2	▲0.6	▲1.8

*産業用大口電力消費量=契約電力 500kW以上

<資料>東京電力、中部電力、電気事業連合会

<県内産業別大口電力消費量前年同月比の推移>

(単位:%)

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
一般機械工業	4.3	1.1	▲5.4	▲4.7	▲4.3	▲6.4	▲3.3	▲3.7
電気機械工業	2.5	1.5	▲3.2	▲1.0	▲1.0	▲0.7	1.0	▲0.3
輸送機械工業	2.6	0.0	▲5.2	▲3.5	▲4.9	▲4.7	0.0	▲2.5
化学工業	3.0	▲1.3	▲3.2	▲1.9	1.5	▲0.6	▲1.2	▲0.7
パルプ・紙・紙加工品工業	4.4	5.8	▲3.7	1.2	2.2	▲0.6	▲5.3	▲14.4
食品工業	2.5	▲1.7	▲3.7	▲4.0	▲4.7	▲1.3	0.4	0.3

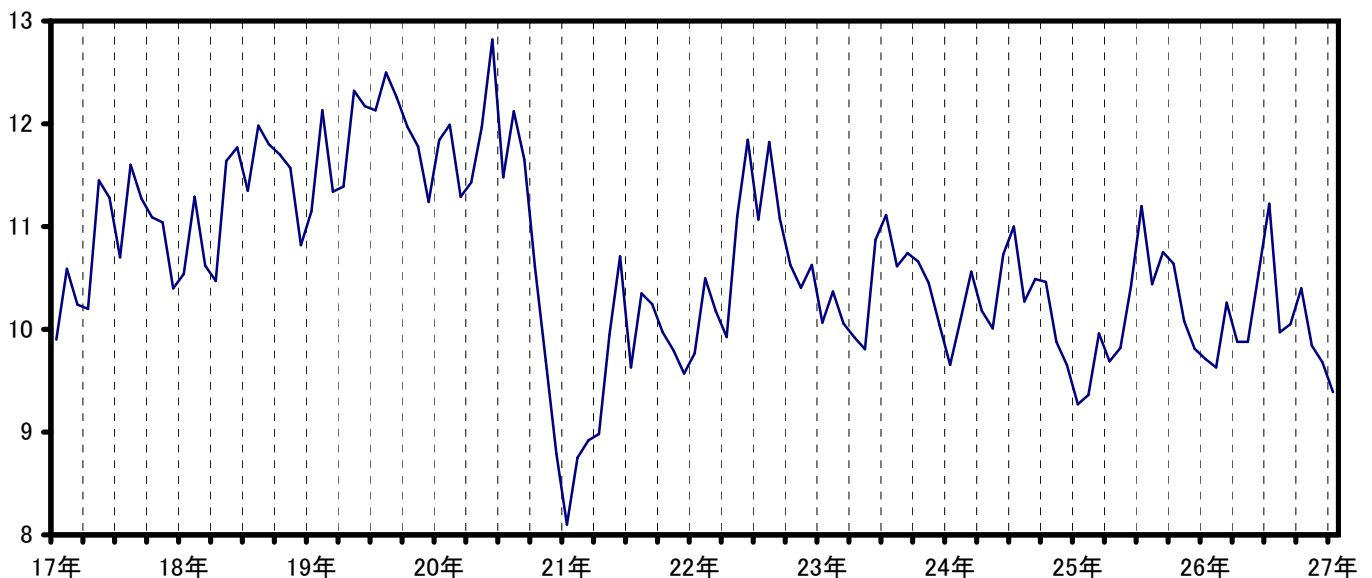
*産業用大口電力消費量=契約電力 500kW以上

<資料>東京電力、中部電力

<過去10年間の推移>

産業用大口電力消費量(億kWh)

<資料>東京電力、中部電力



(2) 鋳工業生産指数

12月 = 93.2

(平成22年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 3.0%増

*前年同月比(原指数) : 2.8%減

<概況>

12月の鋳工業生産指数(総合)は93.2(季節調整済指数)で、前月比3.0%増となり、2か月ぶりに前月を上回った。また、前年同月比(原指数)は2.8%減と6か月連続で前年水準を下回った。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前年同月比10.9%増)が2か月ぶり、化学(同8.4%増)が9か月ぶりに前年水準を上回ったものの、電気機械(同3.7%減)が3か月連続、輸送機械(同4.0%減)が6か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同4.9%減)が5か月連続、食料品・たばこ(同13.1%減)が7か月連続で前年水準を下回った。

<最近の動き>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	95.6	92.0	94.3	90.5	91.4	93.2	90.5	93.2
前月比(%)	▲5.8	▲3.8	2.5	▲4.0	1.0	2.0	▲2.9	3.0
前年同月比(%)	1.9	1.3	▲1.7	▲4.3	▲0.4	▲4.5	▲6.8	▲2.8
(参考)全国前年同月比(%)	0.8	3.2	▲0.9	▲2.9	0.6	▲1.0	▲3.8	0.3

(注)平成22年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	3.9	11.4	17.8	▲4.7	36.6	13.5	▲7.3	10.9
電気機械工業	0.4	▲0.4	▲4.9	▲11.0	1.3	▲0.4	▲9.7	▲3.7
輸送機械工業	7.2	6.6	▲2.8	▲2.0	▲6.0	▲4.3	▲7.7	▲4.0
化学工業	▲11.6	▲5.4	▲16.3	▲5.2	▲5.8	▲19.6	▲1.3	8.4
パルプ・紙・紙加工品工業	2.7	1.2	6.5	▲9.2	▲0.2	▲2.4	▲2.7	▲4.9
食料品・たばこ工業	0.6	▲9.7	▲3.7	▲6.3	▲8.8	▲7.7	▲9.5	▲13.1

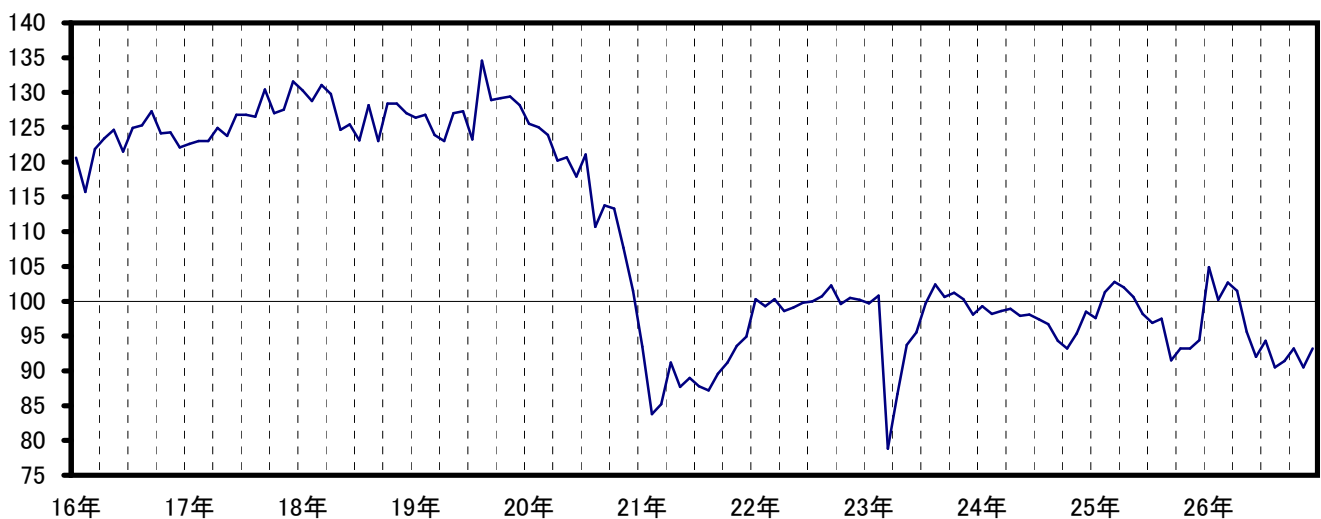
(注)平成22年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業生産指数(総合、平成22年=100)

<資料>県統計調査課



(3) 鉱工業在庫指数

12月 = 101.3

(平成22年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

* 前月比(季節調整済指数) : 1.6%減

* 前年同月比(原指数) : 1.0%減

<概況>

12月の鉱工業在庫指数(総合)は101.3(季節調整済指数)で、前月比は1.6%減と6か月連続で前月を下回った。また、前年同月比(原指数)は1.0%減と8か月ぶりに前年水準を下回った。なお、在庫動向を在庫循環図で見ると、今月は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。

業種別にみると、電気機械(前年同月比 34.6%増)が12か月連続で前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同 1.6%減)が3か月連続、輸送機械(同 27.4%減)が6か月連続、化学(同 1.3%減)が2か月ぶり、パルプ・紙・紙加工品(同 2.1%減)が4か月連続、食料品・たばこ(同 2.6%減)が5か月ぶりに前年水準を下回った。

<最近の動き>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	108.9	113.3	112.3	110.1	106.6	103.7	102.9	101.3
前月比(%)	6.5	4.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 1.6
前年同月比(%)	4.8	8.0	6.3	5.0	1.3	1.0	0.9	▲ 1.0
(参考)全国前年同月比(%)	0.8	2.7	2.8	4.7	3.9	3.9	6.4	6.1

(注)平成22年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	7.2	8.7	7.8	0.7	2.1	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 1.6
電気機械工業	19.3	25.4	36.0	35.4	33.5	35.5	29.6	34.6
輸送機械工業	0.7	12.1	▲ 13.6	▲ 5.2	▲ 18.5	▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 27.4
化学工業	12.8	25.1	28.4	6.3	9.4	▲ 2.8	2.4	▲ 1.3
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 1.4	0.2	6.0	3.2	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.7	▲ 2.1
食料品・たばこ工業	▲ 6.8	1.0	▲ 8.6	9.2	9.0	8.7	2.4	▲ 2.6

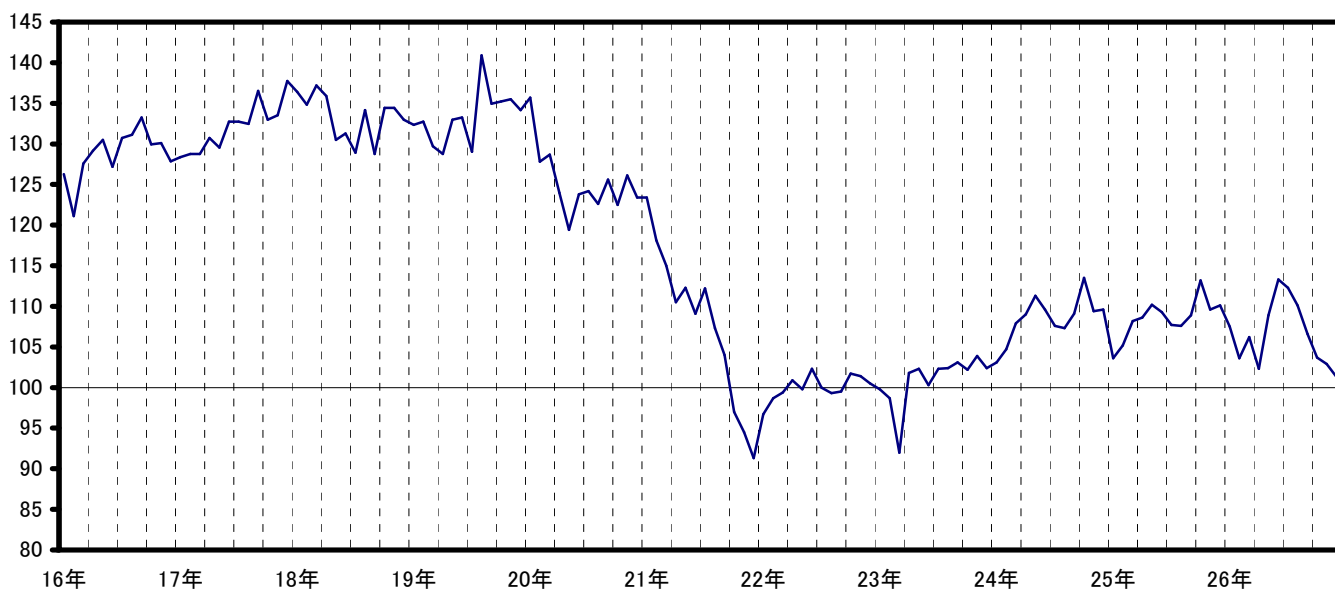
(注)平成22年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業在庫指数(総合、平成22年=100)

<資料>県統計調査課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

1 月 = 1.13倍

*前月比（季節調整値）：0.01ポイント減

（季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）

<概況>

1月の有効求人倍率（季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）は1.13倍となり、前月を0.01ポイント下回った。また、4か月ぶりに全国値を下回った。

新規求人（学卒、パートタイムを除く）（前年同月比4.7%増）は19か月連続で前年実績を上回った。

これを産業別にみると、製造業（同1.5%減）、運輸業・郵便業（同1.1%減）、卸売業・小売業（同37.1%減）で前年実績を下回ったものの、建設業（同0.9%増）、情報通信業（同32.2%増）、医療・福祉（同13.5%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同34.1%増）で前年実績を上回った。

<最近の動き>

（単位：倍）

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
県	1.08	1.07	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13
全 国	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14

（注）季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<資料>厚生労働省

<産業別新規求人前年同月比の推移>

（単位：%）

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
建 設 業	16.8	0.5	8.6	2.9	3.1	3.5	▲ 2.7	0.9
製 造 業	38.7	8.9	10.9	18.1	8.2	12.1	11.4	▲ 1.5
情 報 通 信 業	128.1	8.4	61.8	71.3	27.2	19.1	87.2	32.2
運 輸 業 ・ 郵 便 業	22.9	23.7	12.1	10.4	8.1	▲ 8.2	9.3	▲ 1.1
卸 売 業 ・ 小 売 業	12.4	33.9	48.0	36.5	1.7	49.1	26.7	▲ 37.1
医 療 ・ 福 祉	32.0	28.9	7.7	22.1	24.0	13.5	24.6	13.5
サービス業（他に分類されないもの）	30.5	11.4	11.2	38.4	▲ 1.1	▲ 3.5	8.2	34.1
合 計	29.1	8.5	12.6	19.0	11.5	7.5	13.6	4.7

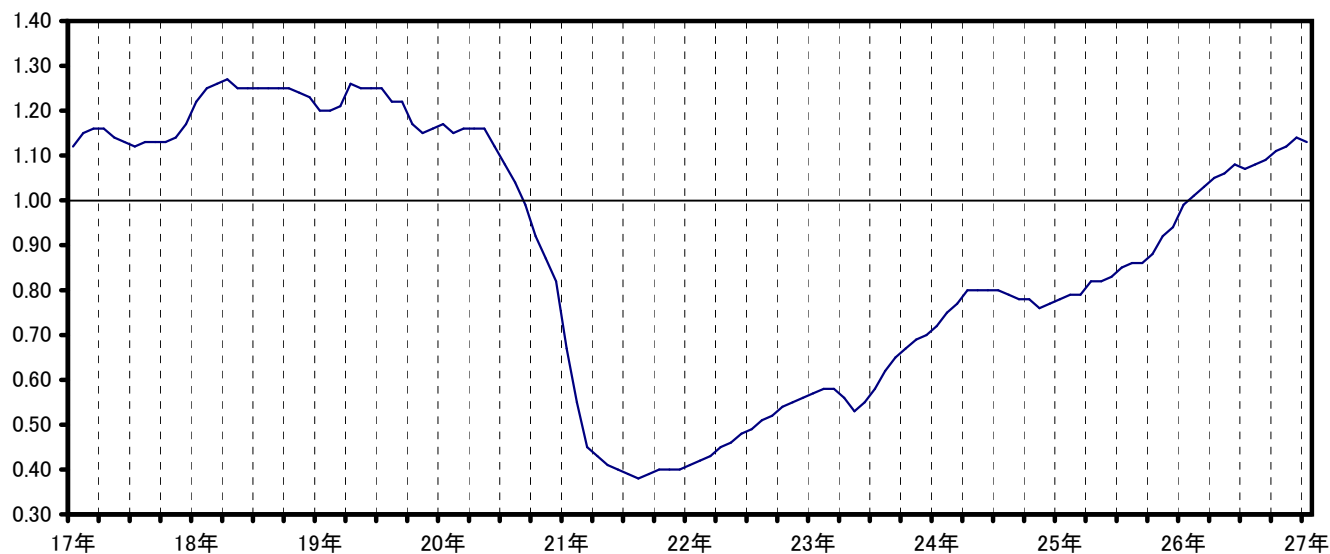
（注）学卒、パートタイムを除く

<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率（学卒を除き、パートタイムを含む）（倍）

<資料>厚生労働省



(2) 雇用保険受給者実人員

1月 = 13,925人

*前月比: 0.6%増

*前年同月比: 7.0%減

<概況>

1月の雇用保険受給者実人員は13,925人で、前月比は0.6%増と3か月ぶりに前月を上回った。また、前年同月比は7.0%減と18か月連続で前年実績を下回った。
 完全失業率(全国)は3.6%で、前月から0.2ポイント悪化した。
 静岡県(平成26年10~12月)の完全失業率は2.6%で、前期(26年7~9月)から0.1ポイント改善した。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
実人員(人)	15,274	15,818	15,612	15,544	15,653	14,160	13,847	13,925
前月比(%)	1.2	3.6	▲1.3	▲0.4	0.7	▲9.5	▲2.2	0.6
前年同月比(%)	▲15.7	▲16.3	▲13.5	▲9.7	▲6.9	▲8.2	▲6.7	▲7.0
(参考)全国前年同月比(%)	▲12.4	▲13.2	▲12.9	▲8.8	▲10.4	▲11.2	▲8.2	▲9.5

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
完全失業率(全国)(%)	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6

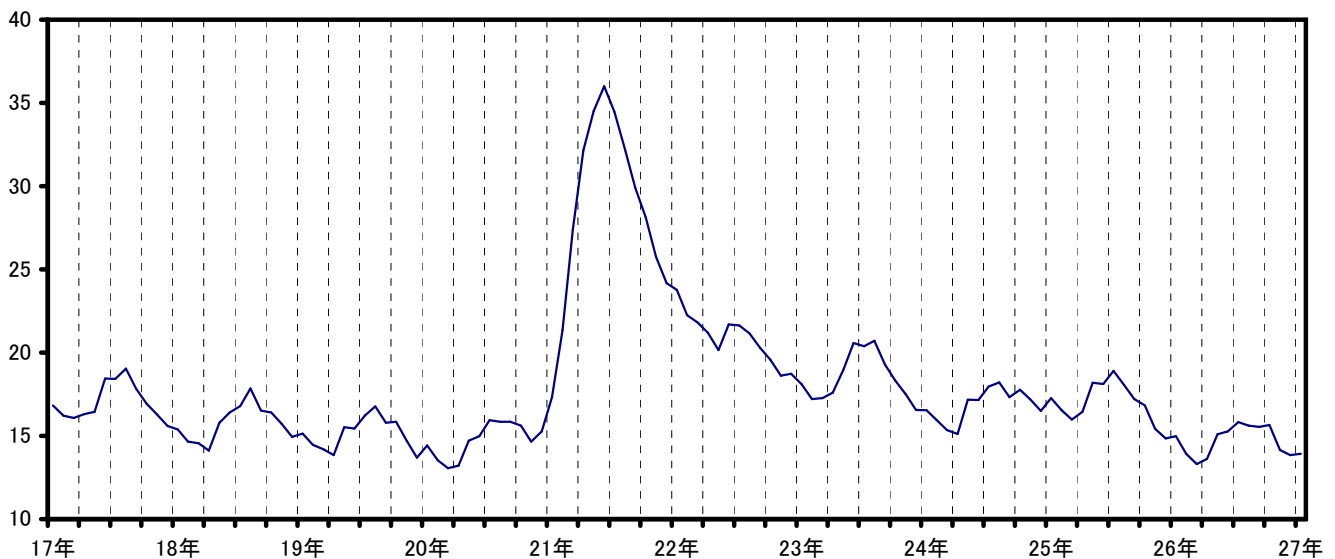
(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省



(3) 所定外労働時間指数

12月 = 107.1

*前月比(季節調整済指数): 5.4%増

(平成22年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) *前年同月比(原指数) : 1.5%増

<概況>

12月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は107.1(季節調整済指数)で、前月比5.4%増となった。また、前年同月比(原指数)は1.5%増となり、2か月ぶりに前年水準を上回った。

業種別にみると、建設業(前年同月比5.2%減)が4か月連続、運輸業・郵便業(同11.9%減)が8か月連続、卸売業・小売業(同7.4%減)が2か月連続で前年水準を下回ったものの、製造業(同2.8%増)が2か月連続、情報通信業(同23.7%増)、その他のサービス業(同13.8%増)がいずれも2か月ぶり、医療・福祉(同12.1%増)が5か月連続で前年水準を上回った。

<最近の動き>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	98.8	101.2	95.7	102.4	102.1	102.2	101.6	107.1
前月比(%)	▲8.3	2.4	▲5.4	7.0	▲0.3	0.1	▲0.6	5.4
前年同月比(%)	4.9	4.7	▲1.6	3.1	4.7	1.5	▲2.1	1.5
(参考)全国前年同月比(%)	3.3	2.5	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0

*平成22年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	9.7	0.7	▲9.3	3.9	▲14.9	▲22.4	▲2.0	▲5.2
製造業	6.4	3.0	▲1.2	6.9	1.8	0.0	1.0	2.8
情報通信業	31.1	6.2	6.9	48.5	48.1	70.1	▲2.8	23.7
運輸業・郵便業	▲3.1	▲9.9	▲1.1	▲7.2	▲2.1	▲0.5	▲2.1	▲11.9
卸売業・小売業	▲9.8	0.0	0.0	2.7	4.3	1.4	▲2.6	▲7.4
医療・福祉	8.6	23.6	▲1.7	1.8	5.2	10.6	3.3	12.1
その他のサービス業	20.4	14.4	12.1	11.1	6.9	5.7	▲5.2	13.8
調査産業計	4.9	4.7	▲1.6	3.1	4.7	1.5	▲2.1	1.5

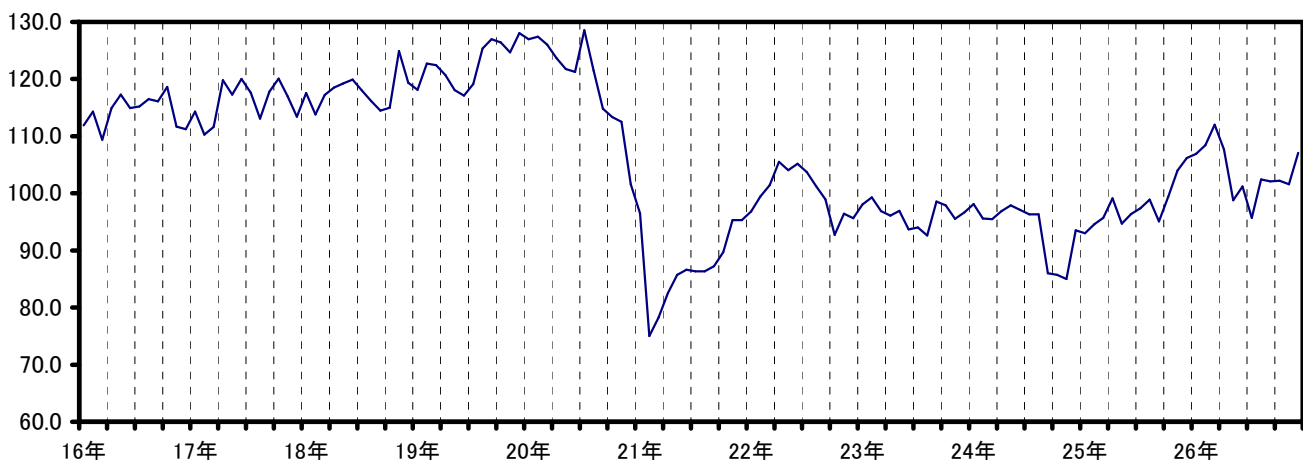
*平成22年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、平成22年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

(1) 国内企業物価指数

2月 = 103.3

*前月比: 同水準

*前年同月比: 0.5%上昇

(平成22年=100)

<概況>

2月の国内企業物価指数は103.3となり、前月比は同水準となった。また、前年同月比は0.5%の上昇となった。

<最近の動き>

	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月
国内企業物価指数	106.6	106.4	106.4	105.5	105.2	104.7	103.3	103.3
前月比 (%)	0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3	0.0
前年同月比 (%)	4.4	3.9	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	0.5

*平成22年=100

<資料>日本銀行

(2) 消費者物価指数(総合)

2月 = 102.8

*前月比: 0.1%下落

*前年同月比: 2.2%上昇

(平成22年=100)

<概況>

2月の消費者物価指数(総合)は102.8となり、前月比は0.1%の下落となった。また、前年同月比は2.2%の上昇となった。

<最近の動き>

	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月
消費者物価指数	103.6	103.7	103.9	103.5	103.0	102.9	102.9	102.8
前月比 (%)	0.1	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
前年同月比 (%)	3.8	3.6	3.5	3.0	2.5	2.2	2.2	2.2

*平成22年=100

<資料>県統計調査課

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

1月 = 132,402億円

*前月比: 0.9%減

*前年同月比: 3.4%増

(銀行、信用金庫)

<概況>

1月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は132,402億円で、前月比0.9%減、前年同月比は3.4%増となった。

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月
貸出残高(億円)	130,174	130,472	130,566	132,656	131,113	131,751	133,572	132,402
前月比 (%)	0.6	0.2	0.1	1.6	▲ 1.2	0.5	1.4	▲ 0.9
前年同月比 (%)	2.4	3.2	2.7	2.9	3.1	3.2	3.2	3.4

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

1月 = 2.131%

*前月差: 0.013ポイント増

*前年同月差: 0.021ポイント増

(県内地銀4行総平均)

<概況>

1月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は2.131%で、前月から0.013ポイントのプラスとなった。なお、前年同月差は0.021ポイントのプラスとなった。

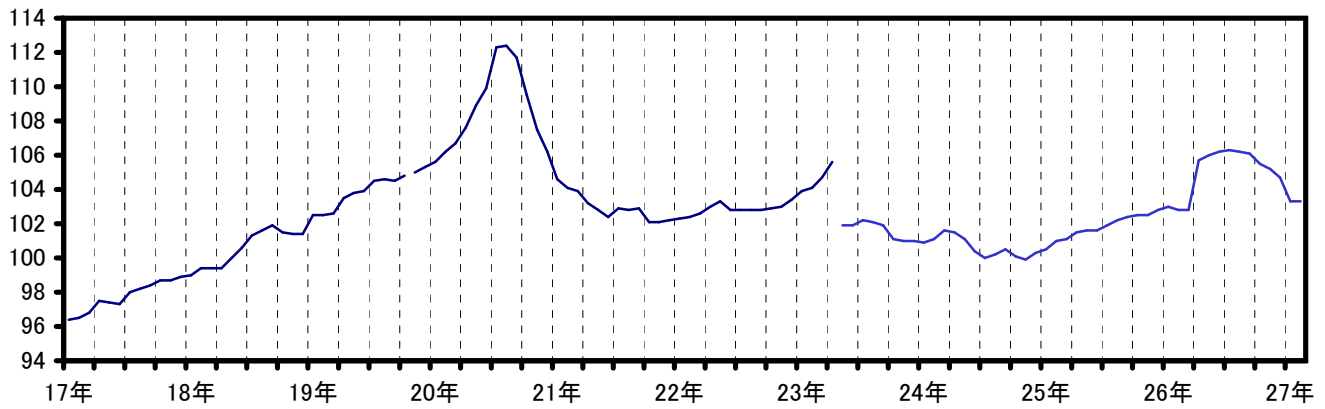
	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月
貸出約定金利 (%)	2.076	2.092	2.112	2.109	2.124	2.126	2.118	2.131
前月差(ポイント)	▲ 0.017	0.016	0.020	▲ 0.003	0.015	0.002	▲ 0.008	0.013
前年同月差(ポイント)	▲ 0.005	0.002	0.030	0.043	0.042	0.044	0.048	0.021

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

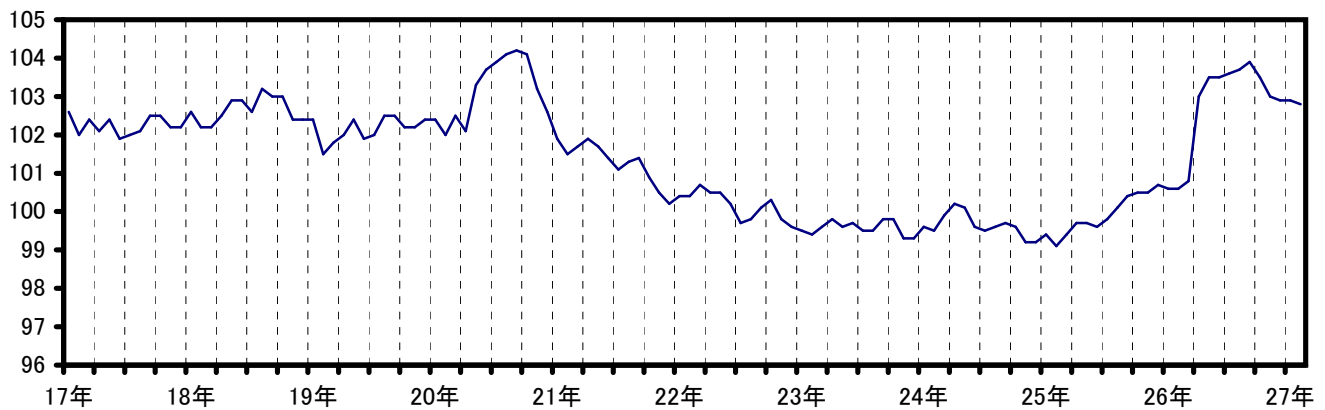
国内企業物価指数(平成22年=100)

<資料>日本銀行



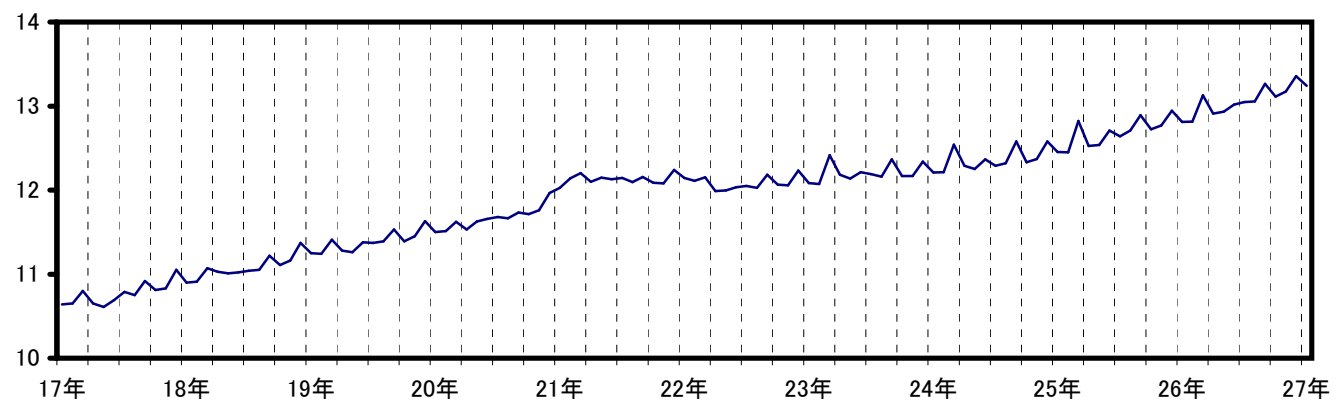
消費者物価指数(平成22年=100)

<資料>県統計調査課



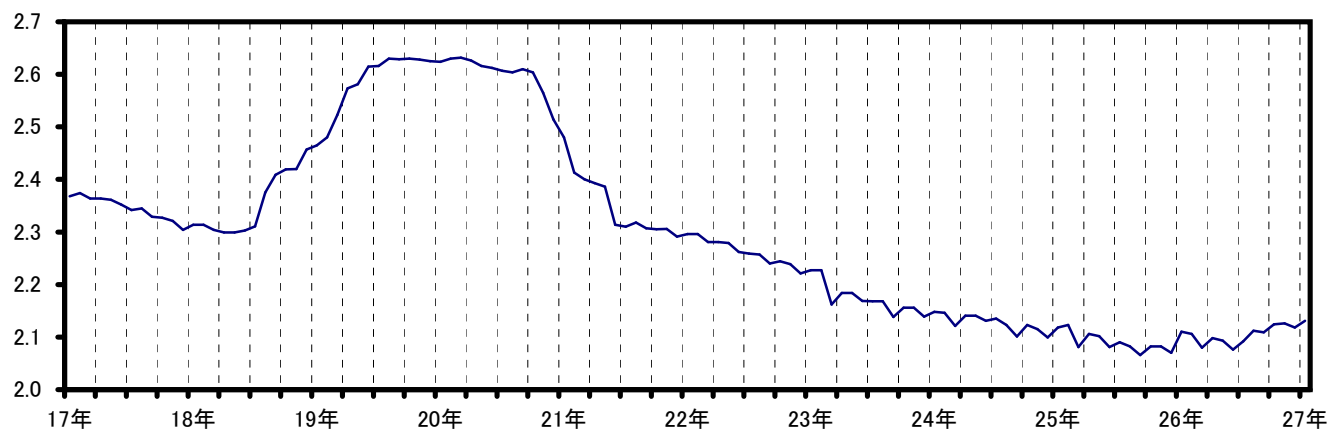
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**1月 = 18,715百万円**

*前年同月比： 2.7%減

<概況>

1月の保証承諾は、金額が18,715百万円（前年同月比 2.7%減）と27か月連続で前年実績を下回り、件数は1,941件（同 8.8%減）と43か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	26年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月
保証金額（百万円）	25,478	25,588	21,610	26,540	20,926	21,189	30,756	18,715
前年同月比（%）	▲ 10.5	▲ 9.2	▲ 15.6	▲ 12.7	▲ 11.9	▲ 18.6	▲ 8.7	▲ 2.7
保証件数（件）	2,710	2,735	2,290	2,827	2,206	2,165	3,173	1,941
前年同月比（%）	▲ 5.8	▲ 9.1	▲ 12.7	▲ 4.8	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 6.0	▲ 8.8

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**2月 = 118.57円/ドル**

*前月差： 0.33円安

(東京・銀行間直物中心・平均)

*前年同月差： 16.44円安

<概況>

2月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は118.57円で、前月と比べて0.33円の円安となり、2か月ぶりに円安となった。

<最近の動き>

	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月
平均相場（円）	101.72	102.96	107.09	108.06	116.22	119.40	118.24	118.57
前月差（円）	▲ 0.33	1.24	4.13	0.97	8.16	3.18	▲ 1.16	0.33
前年同月差（円）	2.01	5.09	7.85	10.21	16.19	15.94	14.30	16.44

▲…円高

(注)東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****2月 = 18件**

*前年同月比： 30.7%減

<概況>

2月の負債総額 1,000万円以上の企業倒産件数は18件、負債総額は1,965百万円といずれも前年実績を下回った。

原因別にみると、既往のシワ寄せ、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が13件と全体の72.2%を占め、207か月連続して50%以上となっている。

<最近の動き>

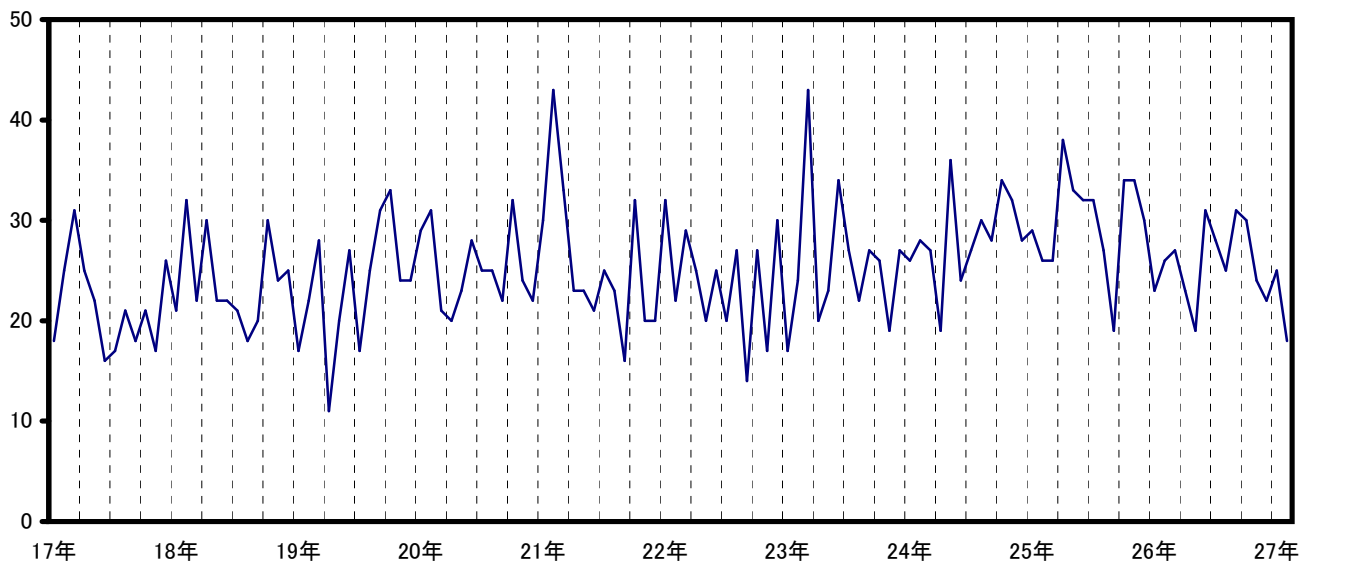
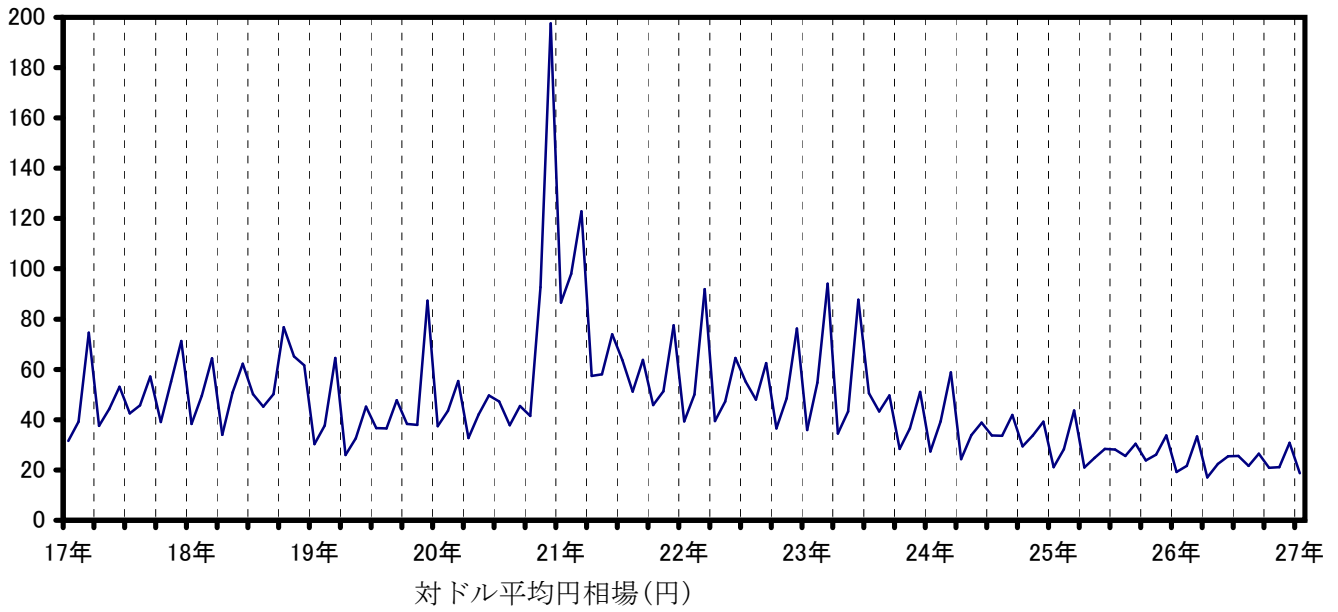
	26年7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月
倒産件数（件）	28	25	31	30	24	22	25	18
前年同月比（%）	▲ 12.5	▲ 7.4	63.1	▲ 11.7	▲ 29.4	▲ 26.6	8.6	▲ 30.7
うち不況型倒産件数(件)	24	22	28	20	24	17	20	13
負債総額（百万円）	4,204	4,690	7,686	3,183	2,935	3,941	6,396	1,965
前年同月比（%）	▲ 9.8	▲ 41.0	18.5	▲ 61.3	▲ 29.9	▲ 34.1	92.7	▲ 52.2

<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社

<過去10年間の推移>

信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



Ⅲ 平成27年 1月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車 二輪車部品	<p>1月の国内二輪車生産台数は、49,675台（前年同月比 13.1%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数では、国内は27,278台（同 12.2%減）で、2か月連続で前年実績を下回った。車種別では、原付第一種（50cc以下）のみが17,098台（同 2.4%増）と前年実績を上回ったが、他の車種は、全て前年同月比を20%以上下回った。</p> <p>輸出向けも39,968台（同 5.3%減）で、2か月連続で前年実績を下回ったが、軽二輪車（126～250cc以下）は、5,003台（同42.9%増）と好調であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車 自動車部品	<p>1月の自動車国内生産台数は777,656台（前年同月比 9.7%減）となり、7か月連続で前年同月を下回った。また、輸出は341,872台（同 4.6%増）となり、2か月連続で前年同月を上回った。</p> <p>国内生産は、乗用車、トラックともマイナスとなっていることから、全体でも7か月連続でマイナスとなっている。</p> <p>輸出は、欧州向けが5か月連続でマイナスとなったものの、北米向けが2か月連続、アジア向けが3か月ぶりにプラスとなったことから、全体では2か月連続で前年同月を上回っている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>1月の冷蔵庫の国内出荷額は192億5,900万円（前年同月比 39.3%減）、また、国内出荷台数は187千台（同 34.0%減）で、ともに4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>1月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けが449千台（同 22.0%減）で、9か月連続で前年実績を下回った。また、業務用は63千台（同 3.5%増）となり、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>増税前の需要増で好調であった今年の1月と比較すると、厳しいものになった。</p> <p>12月の携帯電話と公衆用PHSを合わせた移動電話の国内出荷台数は、2,515千台（同 10.6%減）と、8か月連続で前年実績を下回ったものの、2か月連続で2,500千台を超えた。うち、スマートフォンは1,421千台（同 9.1%減）、単月のスマートフォン比率は56.5%であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用 機械	<p>1月の工作機械の受注総額は、1,211億300万円（前年同月比 20.4%増）と、16か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は826億2,600万円（同 24.7%増）、内需が384億7,700万円（同 12.2%増）といずれも前年実績を上回った。</p> <p>堅調な日米に加え、アジアでスマートフォン向け特需により前年実績を上回り、1月としては過去最高となった。県内中小企業も当面の仕事量を確保しているものの、一部では引き合いの減少が見受けられており、夏場以降の売上ダウンを不安視する声も聞かれる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>1月の県内楽器メーカーの販売金額は、49億1,800万円（前年同月比 14.4%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。内訳は輸出向けが25億8,200万円（同 18.5%減）で、国内向けが23億3,600万円（同 9.4%減）であった。</p> <p>ピアノ生産台数は2,701台（同 5.7%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。機種別では、アップライトピアノが1,714台（同 7.3%減）、グランドピアノが987台（同 2.9%減）であった。また、販売台数は、輸出向けが1,545台（同 17.8%減）、国内向けが1,282台（同 1.1%増）であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>1月の紙・板紙の国内出荷高は、1,970千ト（前年同月比 3.9%減）で、10か月連続で前年実績を下回った。内訳は、紙は1,143千ト（同 3.9%減）で、10か月連続で前年実績を下回り、板紙も827千ト（同 3.9%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、638千ト（同 3.7%減）と10か月連続で前年実績を下回った。ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の家庭紙は、139千ト（同 1.4%減）と、2か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会</p>
缶詰・飲料	<p>1月の県内生産量は、食缶類が国内向け788千箱（前年同月比 3.6%減）と、5か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は576千箱（同 1.8%減）と3か月連続で前年実績を下回った。うち主力であるツナ缶も401千箱（同 5.1%減）と、2か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は212千箱（同 7.9%減）と、9か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが4,946千箱（同 14.3%減）で、7か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡缶詰協会</p>
織 維	<p>1月の広幅織物の県内生産は、1,443千㎡（前年同月比 11.6%減）であった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、1,401千㎡（同 11.2%減）であり、別珍・コールテンの生産は、42千㎡（同 22.9%減）であった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、36千㎡（同 3.7%減）であった。</p> <p>産地では、引き続き、生産量が減少傾向にある。このため、県内外そして海外へと各種展示会への出展による新規需要・販路開拓を図っている。1月は、海外の一流ブランドの服地買い付け担当を当県に呼び、地元企業との商談会を実施し、遠州織物のクオリティーの高さをアピールした。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>

業 種	産 業 動 向
家 具	<p>1月の全国百貨店での家具販売額は、57億5,200万円（前年同月比 14.7%減）、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、487億100万円（同 9.8%減）であった。</p> <p>販売額が昨年より大きく減少した背景として、昨年は消費税率引上げによる大型消費財の駆け込み需要があり例年に比べ販売額が多かったこと、一方で、今年は、降水量、降雪量が多かった影響で売上が伸び悩んだことなどが挙げられる。</p> <p>こうした中、県内業界では、県外産地の新春家具展示会に数社がグループとして出展し、県外のバイヤーに向けたPRと販売拡大に取り組んでいる。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、地域産業課</p>
小 売 業	<p>1月の県内百貨店の売上高は、前年同月比3.9%減となった。1月は前年に比べ、年始の休暇が1日少なかったことが年明けのクリアランスセールに影響し、全体的に厳しい滑り出しとなった。</p> <p>また中旬以降も気温が高く雨天が多かったことや、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>部門別では、主力の衣料品が例年より気温が高かったことが影響し、冬物衣料品が振るわず、紳士服が6.4%減、婦人服が7.6%減、子供服が6.9%減となり、衣料品全体で7.6%減と不振であった。</p> <p>靴、鞆等の身の回り品は6.1%減となった。</p> <p>前月に引き続き大口購入があった美術・宝飾・貴金属は13.2%増となり、2か月連続で前年を上回った。</p> <p>化粧品も1.9%増となり、3か月連続で好調であった。</p> <p>物産展やバレンタイン商戦の好影響により、食料品全体も1.1%増と好調に転じた。</p> <p>県内スーパーの景気状況は、「やや上向き」「横ばい」と店舗によって分かれた。百貨店同様、気温が高かった影響で衣料品が不振だった。食料品は相場高の影響もあり、売上高は堅調であったものの、買い控えをする客もみられた。</p> <p>県内商店街の来街客の状況については、「横ばい」「やや下向き」と商店街によって分かれた。若手不足でイベント実施が難しい商店街も多い。空き店舗や後継者不在の問題を抱える商店街においては、商店街と行政が協力し、新規開業者や外部からの後継希望者を取り込もうとする動きもみられる。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉静岡県百貨店協会、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>1月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約25万人で、前年同月比11.5%の減となった。休日の悪天候が影響している。</p> <p>主要有料道路（5路線）合計の通行車両は、約62万台で、前年同月比15.2%の増である。継続して伊豆中央道の通行量が大幅に増加している。</p> <p style="text-align: right;">〈資料〉静岡県観光政策課</p>

＝ IVデータからみた県内主要産業 ＝

<二輪車>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
完成車生産台数(台)	14,437	15,861	21,600	16,426	20,320	25,301	22,094	21,785	19,802
前年同月比(%)	16.4	24.8	22.5	12.0	12.3	29.0	9.6	18.2	12.4
KD輸出額(百万円)	1,056	1,209	1,110	956	1,265	1,018	1,151	1,194	1,127
前年同月比(%)	10.4	13.6	5.0	▲6.4	14.3	▲10.5	▲6.4	18.2	8.0

<楽 器>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
生産総額(百万円)	4,365	4,702	4,759	3,332	3,852	3,846	3,429	3,467	3,384
前年同月比(%)	18.1	30.7	27.7	9.5	15.6	▲2.2	▲12.1	▲5.0	▲4.5

<缶詰>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
食缶生産高(千ケース)	919	906	971	875	873	903	859	755	790
前年同月比(%)	▲12.6	▲14.1	▲4.4	4.9	▲7.6	▲0.9	▲7.1	▲6.1	▲3.8
うち水産缶詰(%)	▲15.5	▲13.6	▲3.1	8.9	▲6.8	5.8	▲2.2	▲5.9	0.9
農畜産缶詰(%)	▲3.2	▲15.7	▲8.0	▲5.2	▲10.3	▲18.9	▲20.9	▲6.6	▲15.7
飲料缶生産高(千ケース)	9,268	9,101	8,954	8,195	6,170	6,252	6,943	6,593	4,946
前年同月比(%)	8.6	6.5	▲11.6	▲11.9	▲27.5	▲22.1	▲15.5	▲10.2	▲14.3

<織 維>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
広幅織物(千㎡)	1,257	1,232	1,170	1,094	1,299	1,430	1,580	1,535	1,443
前年同月比(%)	▲5.6	▲12.6	▲10.1	▲4.6	▲3.6	▲5.9	▲4.7	▲5.4	▲11.6
小幅織物(千㎡)	38	39	39	39	42	38	36	37	36
前年同月比(%)	▲24.1	▲19.0	▲19.4	▲17.6	▲11.7	▲19.4	▲23.5	▲21.1	▲3.7

<観 光>

	26年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年1月
観光施設(10施設)入込 (千人)	895	444	261	565	433	357	401	218	252
前年同月比(%)	56.3	20.1	▲20.6	1.9	▲1.0	▲5.2	▲2.4	▲16.3	▲11.5
有料道路(5路線)通行量 (千台)	762	628	702	841	679	649	696	674	623
前年同月比(%)	26.7	19.7	12.0	7.8	18.5	17.7	16.5	18.0	15.2

＜特集＞平成26年の静岡県経済を振り返って

1 平成26年の静岡県経済の概況

“弱いながらも回復しつつある静岡県経済”

平成26年の静岡県経済は、消費税率引上げによる影響から、個人消費や生産で前年を下回る動きがみられたが、基調としては底堅さを維持した。
雇用は、改善の動きが続いている。

2 主要経済指標の動向

消費の動向

◎個人消費は、消費税率引上げによる影響がみられたものの、基調としての底堅さを維持している。

平成26年の個人消費の動向をみると、消費税率引上げによる駆け込み需要及びその反動が、大型小売店販売額、自動車(新車)新規登録台数、新設住宅着工戸数において、4月以降は概ね前年を下回って推移したが、大型小売店販売額及び、自動車(新車)新規登録台数の累計では前年を上回ったことから、消費税率引上げによる影響がみられたものの、基調としての底堅さを維持している。

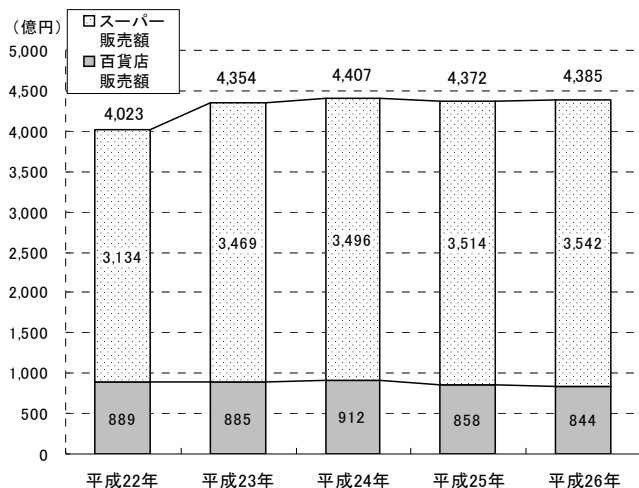
(大型小売店販売額)

大型小売店販売額は、百貨店(前年比1.7%減)では減少となったものの、スーパー(同0.8%増)では増加となったことから、全体では4,385億円(同0.3%増)となり、2年ぶりの増加となった。

(自動車(新車)新規登録台数)

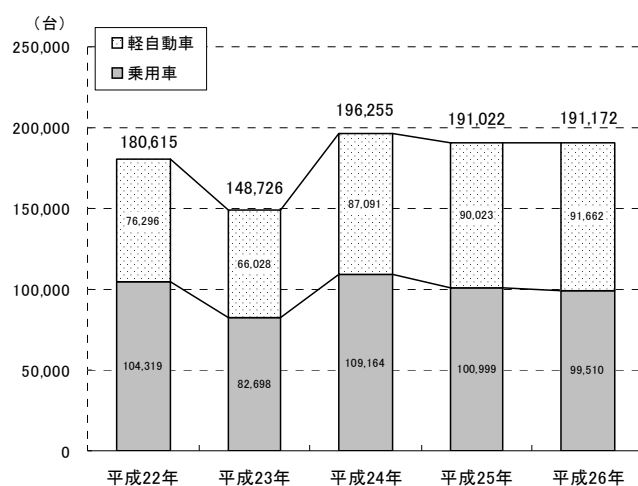
自動車(新車)新規登録台数は、乗用車(前年比1.5%減)では2年連続の減少となったものの、軽自動車(同1.8%増)では3年連続で増加となったことから、全乗用車では191,172台(同0.1%増)となり、2年ぶりの増加となった。消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動がみられ、4月以降は前年を下回って推移した。

●大型小売店販売額の推移



＜資料＞経済産業省

●自動車(新車)新規登録台数の推移



＜資料＞県税務課

(新設住宅着工戸数)

新設住宅着工戸数は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動が顕著で、前年を大きく下回った。

貸家(前年比 0.7%増)が3年連続で増加となったものの、持家(同 20.9%減)、分譲住宅(同 7.2%減)がともに2年ぶりに減少となり、合計では、24,497戸(同 12.5%減)と、2年ぶりの減少となった。

投資の動向

◎公共投資は前年を下回った。

公共投資は、請負件数は7,785件(前年比 5.2%減)となり、3年ぶりの減少、請負金額は2,875億円(前年比 4.7%減)となり、5年連続の減少となった。

◎設備投資は持ち直している。

設備投資は、製造業では生産性向上関連や研究開発関連の投資、非製造業では小売店出店や物流拠点の拡充関連の投資がみられるなど、平成26年度(計画)は製造業(前年度比 30.8%増)、非製造業(同 3.5%増)ともに増加する計画となっており、全産業(同 18.9%増)では2年連続で増加する計画となっている(平成26年12月調査時点)。

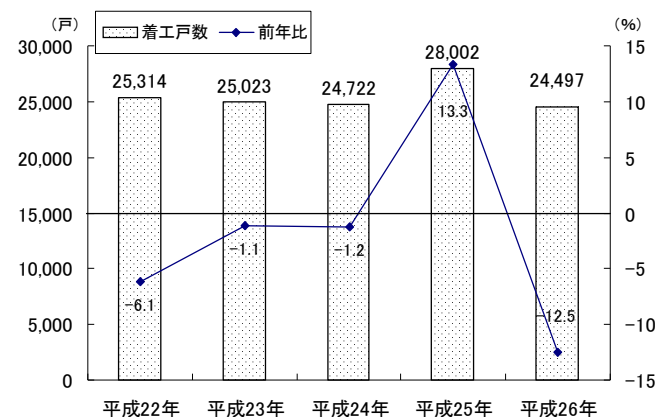
輸出入の動向

◎輸出は、持ち直しつつある。

輸出は、為替円安や海外経済の一部改善を背景に、原動機や二輪自動車類などの輸出が増加したことから、輸出額は2兆257億円(前年比 2.0%増)となり、5年連続の増加となった。

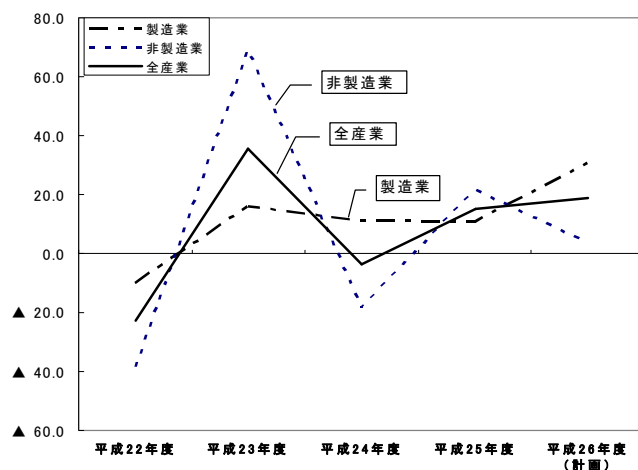
輸入は、魚介類やパルプなどの輸入が増加したことから、輸入額は1兆154億円(前年比 12.4%増)となり、5年連続の増加となった。

●新設住宅着工戸数の推移



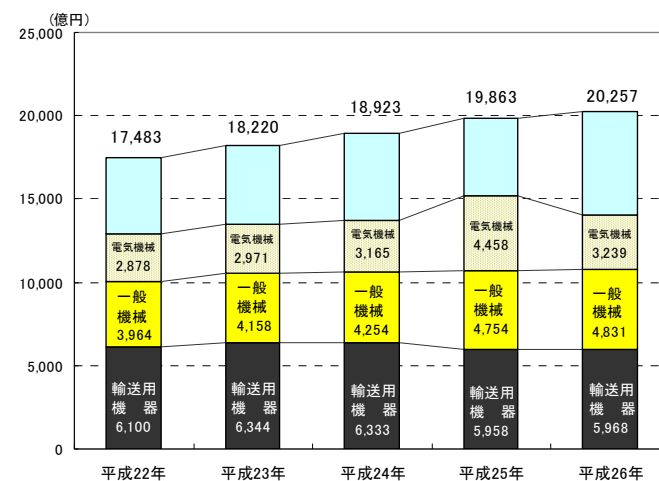
<資料> 県住まいづくり課

●企業短期経済観測(設備投資)の推移



<資料> 日本銀行静岡支店

●輸出額の推移



<資料> 名古屋税関清水支署

生産の動向

◎生産は、持ち直しの動きの後で、弱めの動きに転じた。

平成26年の生産の動向をみると、6月までは持ち直しの動きが続いたが、7月以降は、消費税率引上げによる影響などを背景に、弱めの動きに転じた。

(鉱工業生産指数)

鉱工業生産指数は、6月までは前年を上回って推移したものの、消費税率引上げによる影響などから、7月以降は、前年を下回って推移した。総合では2年ぶりに前年を上回った。

化学（前年比 4.7%減）、食料品・たばこ（同 3.9%減）が前年を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械（同 10.2%増）、電気機械（同 4.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（同 0.8%増）が前年を上回ったことから、総合では95.5（同 0.6%増）となり、2年ぶりに前年を上回った。

(鉱工業在庫指数)

鉱工業在庫指数は、5月以降、7か月連続で前年を上回って推移したことから、総合では106.6（前年比 1.2%増）となり、2年ぶりに前年を上回った。

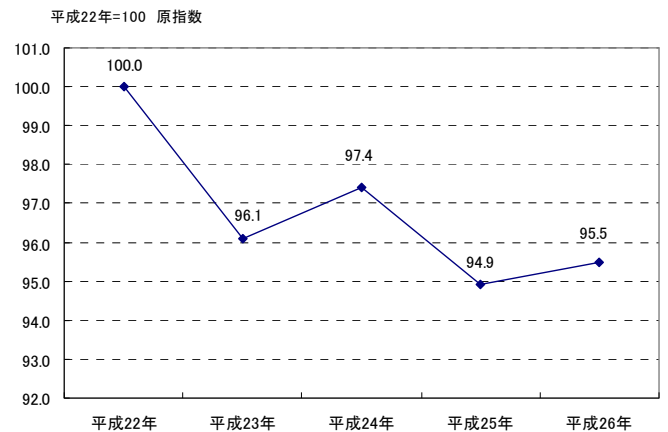
なお、在庫動向を在庫循環図でみると、「在庫積み増し局面（景気拡大期）」から「在庫積み上がり局面（景気後退初期）」を経て、後半は「在庫調整局面（景気後退期）」となった。

(産業用大口電力消費量)

産業用大口電力消費量は、7月までは前年を上回って推移したものの、8月以降、前年を下回って推移した。

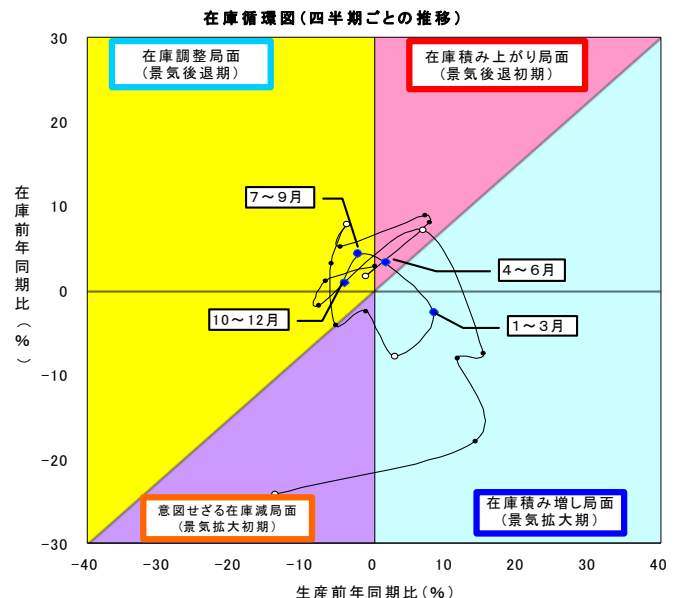
パルプ・紙・紙加工品や電気機械などで増加したことから、全体では、12,152百万kWh（前年比 0.1%増）となり、4年ぶりの増加となった。

●鉱工業生産指数の推移



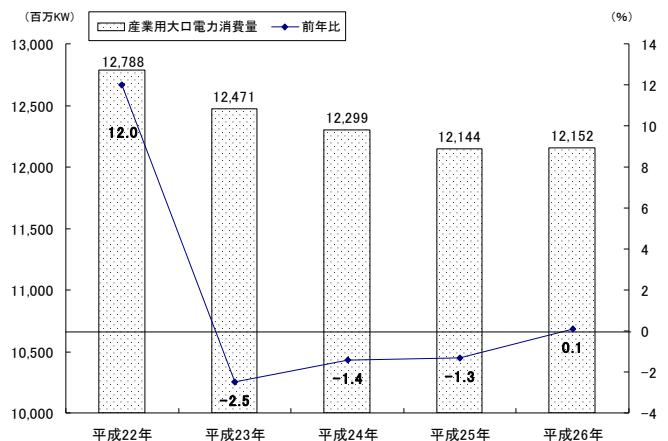
<資料> 県統計調査課

●在庫循環図



<資料> 県統計調査課

●産業用大口電力消費量の推移



<資料> 東京電力、中部電力

雇用の動向

◎雇用は、改善の動きが続いている。

平成26年の雇用の動向をみると、有効求人倍率は2月に1.00倍を上回り、その後も改善の動きが続く中で、12月には1.14倍となった。また、年初には全国値を下回っていたものの、年末には同水準となった。

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、有効求人数が増加し、有効求職者数が減少したことから、基調として前月を上回って推移し、2月には66か月ぶりに1.00倍を上回った。

平成26年の年間の有効求人倍率は1.07倍(前年比 0.23ポイント増)となり、5年連続で前年を上回った。

また、6年連続で全国値を下回り、全国値との差は0.02ポイントとなり、昨年と比べて縮小した。

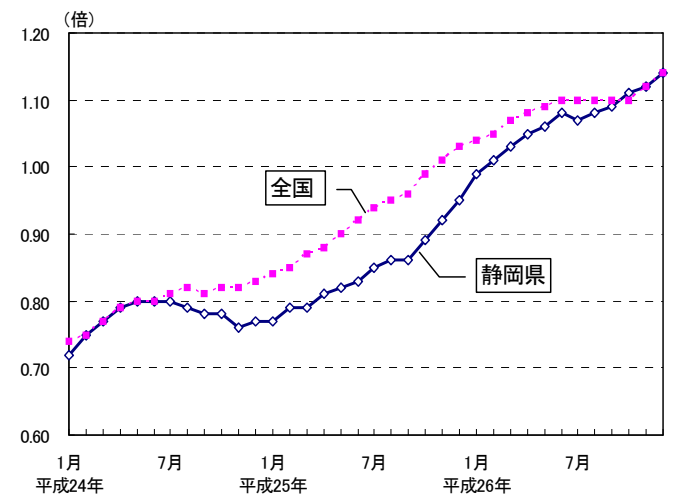
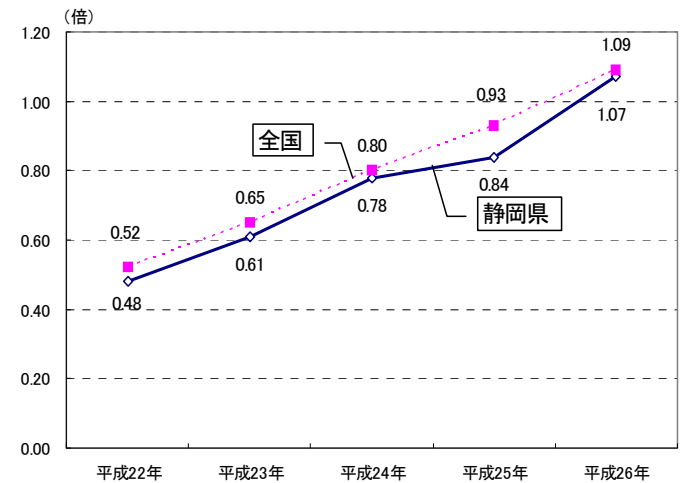
(雇用保険受給者実人員)

雇用保険受給者実人員は、1年を通じて前年実績を下回って推移し、12月時点の雇用保険受給者実人員は、前年に比べて1,000人、6.7%の減少となった。

(所定外労働時間指数)

所定外労働時間指数は、1月から4月まで前年を大きく上回って推移し、後半はやや低迷したものの、調査産業全体の平均では、103.8(前年比 6.0%増)となり、2年連続で前年を上回った。

●有効求人倍率の推移(年別、月別)



<資料>厚生労働省

その他

【物価】

国内企業物価指数(平成22年=100)は、1年を通じて前年を上回って推移し、平成26年平均は105.1(前年比 3.1%増)となり、前年を3.2ポイント上回った。

消費者物価指数(総合)(平成22年=100)は、1年を通じて前年を上回って推移し、平成26年平均は102.7(前年比 2.8%増)となり、前年を2.8ポイント上回った。

【金融】

県内金融機関の貸出残高は、1年を通じて前年を上回って推移し、平成26年12月末時点の貸出残高は13兆3,572億円（前年比 3.2%増）となり、前年を4,139億円上回った。

県信用保証協会の保証承諾件数は30,133件（前年比 12.5%減）で、金額は2,859億円（同 14.6%減）となり、いずれも減少した。

【為替】

円相場（対ドル平均）は、100円台前半で推移していたが、8月下旬以降、量的金融緩和終了に向かう米国と大規模緩和を続ける日本との金融政策姿勢の差が注目されたこと、10月31日には日銀が追加金融緩和の発表があったことから年末にかけて円安が進み、12月には119円40銭となった。

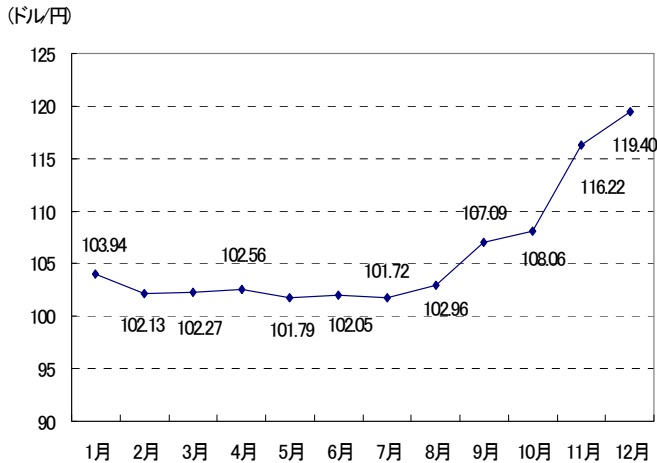
平成26年平均は105円85銭で、前年と比べて8円22銭の円安となった。

【企業倒産】

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は309件（前年比 14.2%減）となり、前年より51件減少した。負債総額は478億円（同 38.2%減）となり、2年ぶりの減少となった。

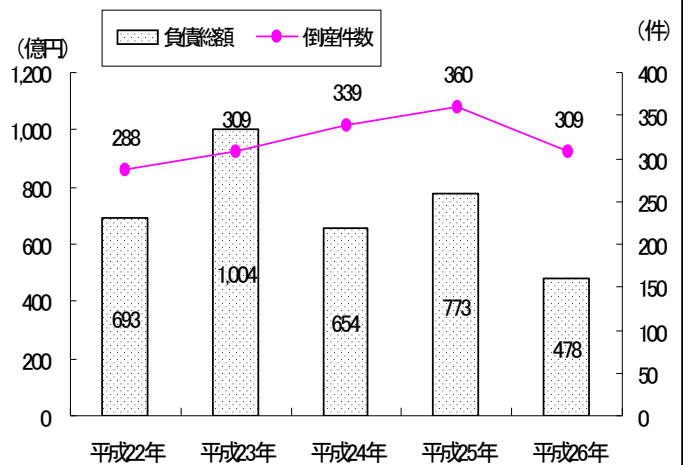
なお、既往のシワ寄せ、販売不振、売掛金等回収難を原因とするいわゆる「不況型倒産」は259件（同 14.0%減）となり、全件数の83.8%を占めた。

●円相場の推移



<資料>日本銀行 東京為替相場

●企業倒産の動向



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支店

平成26年の静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車 二輪車部品	<p>平成26年の国内二輪車生産台数は、597,058台（前年比 6.0%増）で、4年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>国内出荷台数は、416,938台（同 0.6%減）で、2年ぶりに前年実績を下回ったものの、リターンライダーと呼ばれる中高年の参入や新型車の投入などにより、リーマンショック後の出荷台数の落ち込みからは回復してきている。</p> <p>輸出向けは、465,584台（同 6.9%増）で、3年ぶりに前年実績を上回った。特に、アジアや欧州向けの輸出が好調であった。</p> <p>二輪車関連団体は、地方自治体と協働で、2020年をゴールとする「二輪車産業政策ロードマップ」を作成し、平成26年5月に発表した。このロードマップでは、目標として、国内新車販売台数100万台、世界シェア50%超、マナー向上を掲げている。</p> <p>また、二輪車の将来を考える官民一体の会議として、平成25年9月に立ち上げた「バイク・ラブ・フォーラム（略称B L F）」の第2回が、平成26年8月に浜松市において開催され、ロードマップの進捗状況、二輪車業界の取組等が議論された。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車 自動車部品	<p>平成26年の自動車国内生産台数は9,774,558台（前年比 1.5%増）となり、2年ぶりに前年実績を上回った。また、輸出は4,465,635台（同 4.5%減）となり、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、乗用車、トラックとも前年実績を上回り、特に軽四輪車が前年と比較して10%以上の増産となった。</p> <p>輸出は、アジア向けが2年ぶり、欧州向けが3年ぶりに前年実績を上回ったものの、北米向けが3年ぶりに前年実績を下回ったことから、全体では2年連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>平成26年の冷蔵庫の国内出荷台数は、4,142千台（前年比 5.8%減）で2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>平成26年のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けが8,500千台（同 5.7%減）で5年ぶりに前年実績を下回り、業務用は836千台（同 3.9%増）で、5年連続で前年実績を上回った。</p> <p>冷蔵庫と家庭向けエアコンの国内出荷台数は、4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動と夏の台風や天候不順の影響により、昨年と比べるとマイナスとなった。</p> <p>平成26年の携帯電話と公衆用PHSを合わせた移動電話の国内出荷台数は、21,308千台（同 10.4%減）となり4年連続で前年実績を下回った。国内のスマートフォン需要が一巡したことで、スマートフォンの出荷台数が9,190千台（同 30.2%減）と落ち込んだため、国内出荷台数が減少した。スマートフォン比率は43.1%で、2年連続で減少した。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>

業 種	産 業 動 向
生産用 機械	<p>平成26年の工作機械の受注総額は、1兆5,093億9,700万円（前年比 35.1%増）と、3年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>内訳をみると、外需は1兆130億600万円（同 41.4%増）、内需は4,963億9,100万円（同 23.8%増）といずれも前年実績を上回った。</p> <p>為替円安の影響により、外需が好調であった。特に、自動車や航空機などの幅広い分野で需要が好調であった米国と自動車向けに回復が見られた中国向けが好調であった。国内向けも、大手から中小までの幅広い企業で設備更新の動きが活発であった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会</p>
楽 器	<p>平成26年の県内楽器メーカーの販売金額は、734億6,400万円（前年比 8.0%増）で、内訳は輸出向けが363億4,000万円（同 13.7%増）、国内向けが371億2,400万円（同 3.0%増）であった。為替円安の影響により、主に輸出向けが伸長した。</p> <p>ピアノ生産台数は35,475台（同 3.7%増）で、4年ぶりに前年実績を上回った。機種別では、アップライトピアノが22,877台（同 4.1%増）、グランドピアノが12,598台（同 2.9%増）であった。また、販売台数は、輸出向けが23,891台（同 8.1%増）、国内向けが17,254台（同 4.6%増）であった。国内向けは、消費税増税前の駆け込み需要や受注残への対応、また、輸出向けは、為替円安の影響によりいずれも前年比増となった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>平成26年の紙・板紙の国内出荷高は、25,310千ト（前年比 0.7%減）で、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>内訳は、紙が14,280千ト（同 2.0%減）で、2年ぶりに前年実績を下回ったものの、板紙は11,030千ト（同 1.0%増）と、2年連続で前年実績を上回った。</p> <p>品種別では、ティッシュペーパーやトイレットペーパー等の家庭紙は、1,765千ト（同 0.7%増）と、4年ぶりに前年実績を上回った。1～3月の消費税増税前の駆け込み需要が大きく、その後反動減があったものの秋口には例年並みとなり、前年を上回った。印刷・情報用紙は7,876千ト（同 3.4%減）と2年ぶりに前年実績を下回り、全体で最も大きく落ち込んだ。非塗工紙の前年比大幅減が影響した。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会</p>
缶詰・飲料	<p>平成26年の県内生産量は、食缶類が国内向け10,540千箱（前年比 3.2%減）と、3年連続で前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）が7,846千箱（同 2.5%減）、うち主力であるツナ缶も5,802千箱（同 5.1%減）と3年連続で前年実績を下回った。</p> <p>農畜産缶は2,694千箱（同 5.1%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが91,652千箱（同 5.1%減）と3年連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡缶詰協会</p>

業 種	産 業 動 向
織 維	<p>平成26年の広幅織物の県内生産は、16,947千㎡（前年比 6.8%減）であった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、16,229千㎡（同 5.8%減）であり、別珍・コールテンの生産は、718千㎡（同 25.7%減）であった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、455千㎡（同 16.0%減）であった。</p> <p>産地では、引き続き、生産量が減少傾向にある。このため、県内外及び海外の各種展示会への出展による新規需要・販路開拓を図る活動を続けている。</p> <p>＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>平成26年の全国百貨店での家具販売額は、785億9,600万円（前年比 0.1%減）、大型量販店での家具・インテリアの販売額は5,678億7,900万円（同 4.4%増）であった。</p> <p>全国百貨店での家具販売額は、平成20年のリーマンショックの翌年に大幅な落ち込みがあり、平成25年まで減少傾向にあった。一方、大型量販店での家具・インテリアの販売額も、リーマンショックによる若干の落ち込みはあったものの、その後は、増加に転じ、平成23年には、東日本大震災の復興需要により、大幅に上昇した。平成25年は、消費税率引上げによる駆け込み需要のため、双方とも増加となっている。平成26年は、1～3月は消費税率引上げによる駆け込み需要のため前年より大幅に増加したが、税率引上げ後は下降に転じ、年間では、ほぼ前年並みとなった。</p> <p>＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、地域産業課</p>
小 売 業	<p>平成26年の県内百貨店売り上げは796億円で、対前年比は0.5%減となった。</p> <p>1～3月は消費税増税前の駆け込み需要により、宝飾品や貴金属などの高額品を中心に大きく伸長したが、4月以降はその反動減がみられた。月を追うごとに反動減は和らいでいったものの、増税による消費者心理の悪化は予想以上に大きく、前年並みの水準まで戻ったのは増税から5ヶ月後の8月であった。しかし、台風などの天候不順が相次いだこともあり、10月には再び前年を下回る結果となった。</p> <p>県内スーパーにおいても、当初は増税前駆け込み需要の影響により売上高は前年を上回ったものの、4月以降はその反動減や消費低迷の影響により、苦戦を強いられた。後半は野菜や精肉の相場高が売上を牽引した。</p> <p>10月から訪日外国人向けの消費税免税対象が拡大されたことにより、百貨店や大型スーパーにおいて免税カウンターが設置されるなど、訪日外国人を積極的に取り込もうとする動きがみられる。</p> <p>＜資料＞静岡県百貨店協会、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>平成26年の県内主要10観光施設の合計入込客数は約506万人で、前年比5.3%の増となった。浜名湖周辺のイベントの影響で4月～6月の入込が増加しているが、冬期の入込はやや減少している。</p> <p>主要有料道路（5路線）合計の通行車両は、約812万台、前年比14.7%の増となった。伊豆縦貫道の開通や浜名湖周辺のイベントの影響により大幅に増加している。伊豆縦貫道と接続する伊豆中央道については、前年同月比約30%の増を継続している。</p> <p>＜資料＞静岡県観光政策課</p>

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

静岡県公式ホームページ⇒統計・調査⇒統計センターしずおか⇒県内主要統計指標
<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・百貨店販売額	・産業用大口電力消費量	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・雇用保険受給者実人員	・消費者物価指数
・自動車新規登録台数	・鉱工業在庫指数	・完全失業率	・県内金融機関貸出残高
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・信用保証協会保証金額
・清水税関支所管内輸出額			・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/statat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
消費者物価	総務省統計局	http://www.stat.go.jp/
家計調査		
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告
平成27年3月号 通巻467号

発行 静岡県経済産業部
平成27年3月

編集 経済産業部管理局政策監
〒420-8601
静岡市葵区追手町9-6
TEL 054-221-2635
FAX 054-221-3217
E-mail keisan-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
URL <http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>